

令和3年度

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況

宮古市財政健全化・経営健全化

審査意見書

宮古市監査委員

監 第 24 号

令和4年8月26日

宮古市長 山本正徳様

宮古市監査委員 松 舘 恵美子

宮古市監査委員 山 崎 仁 志

令和3年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに財政健
全化・経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定によ
り審査に付された令和3年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算
及び同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を
運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に
関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条
第1項の規定により審査に付された健全化判断比率・資金不足比率につ
いて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況	2
(2)	財政収支の状況(全会計)	3
2	一般会計	4
(1)	財政収支の状況	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	21
3	特別会計	34
(1)	財政収支の状況	34
(2)	各特別会計の決算状況	35
ア	国民健康保険事業勘定特別会計	35
イ	国民健康保険診療施設勘定特別会計	38
ウ	後期高齢者医療特別会計	40
エ	介護保険事業特別会計	42
オ	介護保険サービス事業勘定特別会計	44
カ	農業集落排水事業特別会計	45
キ	漁業集落排水事業特別会計	46
ク	浄化槽事業特別会計	48
ケ	魚市場事業特別会計	50
コ	墓地事業特別会計	51
サ	山口財産区特別会計	52
シ	千徳財産区特別会計	53
ス	重茂財産区特別会計	54
セ	刈屋財産区特別会計	55
4	財政状況(普通会計)	56
第7	財 産	62
1	公有財産	62
2	物 品	63
3	債 権	63
4	基 金(定額の資金を運用するための基金を除く)	64
第8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	65
1	岩手県収入証紙購入基金	65
2	肉用牛特別導入事業基金	66

3	福祉医療資金貸付基金	66
4	介護保険高額介護サービス費貸付基金	66
5	肉用牛導入資金貸付基金	66
第9 目 次		67
付 表		
1	各会計歳入歳出決算総括表	69
2	一般会計歳入款別決算一覧表	71
3	一般会計歳出款別決算一覧表	73
4	一般会計歳出科目別決算一覧表	75
5	一般会計性質別歳出決算一覧表	77
6	一般会計財源別決算一覧表	78
7	市債現在高調	79
8	一時借入金の状況	80
9	不納欠損処分額調	81

宮古市財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の場所	82
第4	審査の方法	82
第5	審査の結果	82
第6	むすび	82

宮古市経営健全化審査意見書

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の場所	83
第4	審査の方法	83
第5	審査の結果	83
第6	むすび	83

凡 例

- 1 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 2 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」…該当数値のないもの
 - 「△」…減又は収入不足額のもの
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

令和3年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度宮古市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度宮古市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度宮古市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度宮古市介護保険サービス事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度宮古市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和3年度宮古市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和3年度宮古市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 10 令和3年度宮古市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和3年度宮古市墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 12 令和3年度宮古市山口財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和3年度宮古市千徳財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和3年度宮古市重茂財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和3年度宮古市刈屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 上記会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 17 令和3年度定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月15日から8月26日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 審査に付された令和3年度宮古市一般会計各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類が法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 2 決算の計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政運営状況は正確かつ効率的に執行されているか否かについて、また、定額の資金を運用するための基金がその目的に沿って的確に運用されているか否かについて照査した。
- 3 収入、支出の事務処理及び財産の管理・処分は的確に行われているか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計課及び各課(所)の所管に属する会計伝票、諸帳簿、証ひょう書類等によって調査照合を行った。また、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書及び付属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類及び定額の資金を運用するための基金の計数は、正確であると認める。
- 3 予算の執行状況は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されたものと認める。
- 4 財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳等関係書類によって調査照合した結果、いずれも計数は正確であると認める。
- 5 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、設置目的に沿って効率的に運用され、適正であると認める。

第6 審査の概要

1 総括

一般会計及び各特別会計決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額 (A)	歳入 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	差引額 (B) - (C)
一般会計		42,812,578,806	40,415,321,190	94.4	39,045,470,367	91.2	1,369,850,823
特別会計		14,585,557,000	14,426,539,989	98.9	14,161,256,120	97.1	265,283,869
合計		57,398,135,806	54,841,861,179	95.5	53,206,726,487	92.7	1,635,134,692
特別会計の内訳	国民健康保険事業勘定	6,351,679,000	6,267,209,683	98.7	6,179,827,510	97.3	87,382,173
	国民健康保険診療施設勘定	468,565,000	435,866,034	93.0	434,861,474	92.8	1,004,560
	後期高齢者医療	667,357,000	659,240,135	98.8	657,367,543	98.5	1,872,592
	介護保険事業	6,792,944,000	6,774,019,662	99.7	6,603,259,369	97.2	170,760,293
	介護保険サービス事業勘定	3,026,000	2,549,230	84.2	2,549,230	84.2	0
	農業集落排水事業	30,489,000	28,105,712	92.2	27,931,607	91.6	174,105
	漁業集落排水事業	25,679,000	23,984,918	93.4	23,850,524	92.9	134,394
	浄化槽事業	212,318,000	201,503,337	94.9	201,213,409	94.8	289,928
	魚市場事業	23,003,000	21,598,171	93.9	21,538,196	93.6	59,975
	墓地事業	8,825,000	10,861,749	123.1	7,255,900	82.2	3,605,849
	山口財産区	205,000	200,437	97.8	200,437	97.8	0
	千徳財産区	265,000	260,000	98.1	260,000	98.1	0
	重茂財産区	65,000	60,000	92.3	60,000	92.3	0
刈屋財産区	1,137,000	1,080,921	95.1	1,080,921	95.1	0	
小計		14,585,557,000	14,426,539,989	98.9	14,161,256,120	97.1	265,283,869

予算規模(全会計) 57,398,135,806円

歳入決算額 54,841,861,179円

歳出決算額 53,206,726,487円

予算現額に対し、収入率 95.5%となっている。

予算現額に対し、執行率 92.7%となっている。

歳入歳出差引残額は、翌年度へ繰越金として処理されている。

なお、内訳は、付表1各会計歳入歳出決算総括表のとおりである。

(2) 財政収支の状況(全会計)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	54,841,861,179	63,731,837,075	△ 8,889,975,896	△ 13.9
歳 出 総 額 (B)	53,206,726,487	61,266,383,649	△ 8,059,657,162	△ 13.2
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,635,134,692	2,465,453,426	△ 830,318,734	△ 33.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	205,469,274	667,393,338	△ 461,924,064	△ 69.2
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,429,665,418	1,798,060,088	△ 368,394,670	△ 20.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,798,060,088	1,487,936,672	310,123,416	20.8
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 368,394,670	310,123,416	△ 678,518,086	△ 218.8
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	924,778,073	572,317,265	352,460,808	61.6
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	1,861,961,159	0	1,861,961,159	皆増
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	0	577,092,000	△ 577,092,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	2,418,344,562	305,348,681	2,112,995,881	692.0

歳入総額 54,841,861,179円 前年度に比較して 8,889,975,896円 (13.9%)減少している。

歳出総額 53,206,726,487円 前年度に比較して 8,059,657,162円 (13.2%)減少している。

形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額

1,635,134,692円 前年度に比較して 830,318,734円 (33.7%)減少している。

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

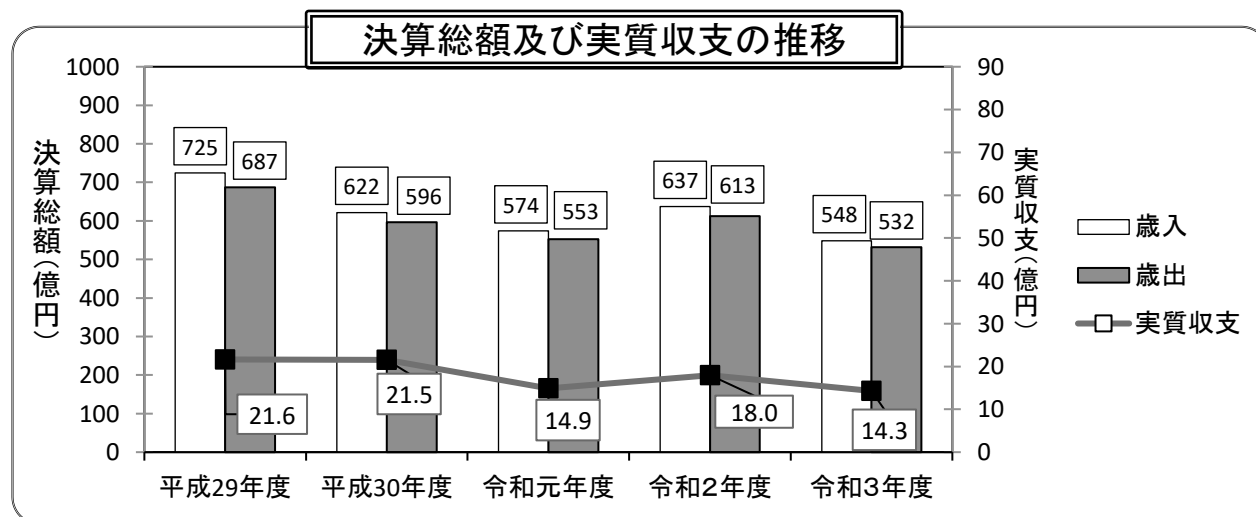
1,429,665,418円 前年度に比較して 368,394,670円 (20.5%)減少している。

単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支

△ 368,394,670円 前年度に比較して 678,518,086円 (218.8%)減少している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

2,418,344,562円 前年度に比較して 2,112,995,881円 (692.0%)増加している。



2 一般会計

(1) 財政収支の状況

一般会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	40,415,321,190	48,856,796,958	△ 8,441,475,768	△ 17.3
歳 出 総 額 (B)	39,045,470,367	46,673,107,449	△ 7,627,637,082	△ 16.3
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,369,850,823	2,183,689,509	△ 813,838,686	△ 37.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	205,469,274	665,634,538	△ 460,165,264	△ 69.1
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,164,381,549	1,518,054,971	△ 353,673,422	△ 23.3
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,518,054,971	1,175,807,042	342,247,929	29.1
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 353,673,422	342,247,929	△ 695,921,351	△ 203.3
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	764,891,690	255,748,913	509,142,777	199.1
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	1,861,961,159	0	1,861,961,159	皆増
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	0	577,092,000	△ 577,092,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	2,273,179,427	20,904,842	2,252,274,585	10,773.9

歳 入 総 額 40,415,321,190円 前年度に比較して 8,441,475,768円 (17.3%) 減少している。

歳 出 総 額 39,045,470,367円 前年度に比較して 7,627,637,082円 (16.3%) 減少している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
1,369,850,823円 前年度に比較して 813,838,686円 (37.3%) 減少している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
1,164,381,549円 前年度に比較して 353,673,422円 (23.3%) 減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
△ 353,673,422円 前年度に比較して 695,921,351円 (203.3%) 減少している。

実 質 単 年 度 収 支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
2,273,179,427円 前年度に比較して 2,252,274,585円 (10,773.9%) 増加している。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		42,812,578,806	54,028,320,973	△ 11,215,742,167	△ 20.8
調 定 額		41,993,174,333	50,815,029,050	△ 8,821,854,717	△ 17.4
収 入 済 額		(337,735) 40,415,321,190	(268,953) 48,856,796,958	(68,782) △ 8,441,475,768	(25.6) △ 17.3
不 納 欠 損 額		16,885,758	14,408,528	2,477,230	17.2
収 入 未 済 額		1,561,305,120	1,944,092,517	△ 382,787,397	△ 19.7
収 入 率	対予算	94.4	90.4	4.0	
	対調定	96.2	96.1	0.1	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

ア 収入済額

調定額 41,993,174,333円に対して、収入済額は 40,415,321,190円(対調定収入率 96.2 %)となっており、前年度に比較して 8,441,475,768円(17.3 %)減少している。

また、予算現額 42,812,578,806円に対し、対予算収入率は 94.4%となっている。

〔主な増減理由〕 国庫支出金の新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金の増など、コロナ対策のための国庫支出金の増があったものの、特別定額給付金給付事業補助金の減の影響が大きく、全体として減となった。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、16,885,758円となっており、前年度に比較して 2,477,230円(17.2%)増加している。

(ア) 款別不納欠損額の内訳

(単位:円、%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
1	市 税	9,106,446	53.9	4,268,410	29.6	4,838,036	113.3
13	分担金及び負担金	0	0.0	247,510	1.7	△ 247,510	皆減
14	使用料及び手数料	4,298,640	25.5	2,302,580	16.0	1,996,060	86.7
21	諸 収 入	3,480,672	20.6	7,590,028	52.7	△ 4,109,356	△ 54.1
	合 計	16,885,758	100.0	14,408,528	100.0	2,477,230	

(注) 表中の構成比は、不納欠損額に占める各項目の割合である。

ウ 収入未済額

収入未済額は、1,561,305,120円となっており、前年度に比較して382,787,397円(19.7%)減少している。

(ア) 款別収入未済額の内訳

(単位:円、%)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
1 市 税	34,642,529	2.2	58,547,529	3.0	△ 23,905,000	△ 40.8
13 分担金及び負担金	1,013,510	0.1	1,062,002	0.1	△ 48,492	△ 4.6
14 使用料及び手数料	114,508,085	7.3	110,135,354	5.7	4,372,731	4.0
15 国庫支出金	1,236,495,111	79.2	1,427,106,571	73.4	△ 190,611,460	△ 13.4
16 県 支 出 金	120,894,000	7.7	287,006,500	14.7	△ 166,112,500	△ 57.9
17 財 産 収 入	2,267,918	0.2	8,250,675	0.4	△ 5,982,757	△ 72.5
21 諸 収 入	51,483,967	3.3	51,983,886	2.7	△ 499,919	△ 1.0
合 計	1,561,305,120	100.1	1,944,092,517	100.0	△ 382,787,397	

(注)表中の構成比は、収入未済額に占める各項目の割合である。

なお、収入未済額中には、繰越明許費及び事故繰越(翌年度繰越事業)の未収入特定財源である国・県支出金が含まれている。

エ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

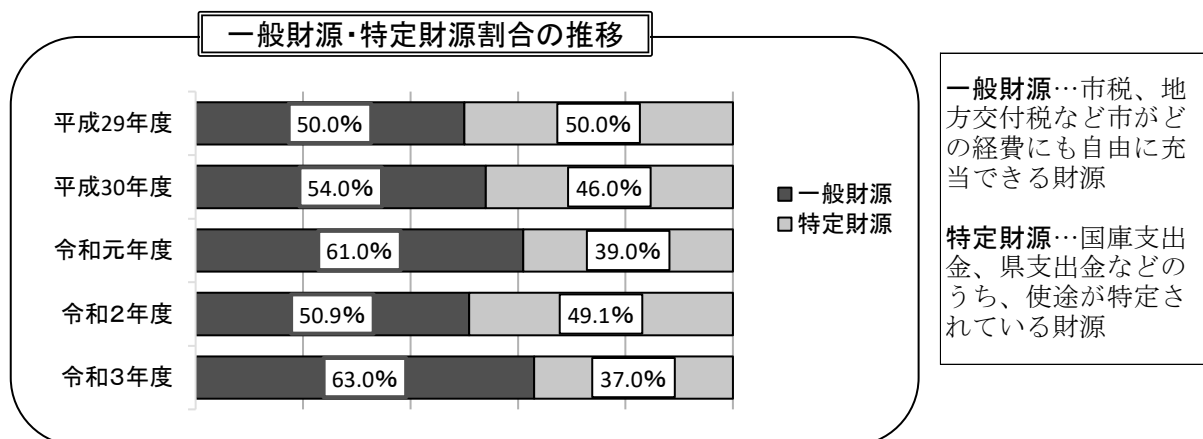
区分 年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	増 減 率
一 般 財 源	25,467,452	63.0	24,878,147	50.9	589,305	2.4
特 定 財 源	14,947,869	37.0	23,978,650	49.1	△ 9,030,781	△ 37.7
合 計	40,415,321	100.0	48,856,797	100.0	△ 8,441,476	△ 17.3

(ア) 一般財源

一般財源 25,467,452千円 前年度に比較して589,305千円(2.4%)増加している。

(イ) 特定財源

特定財源 14,947,869千円 前年度に比較して9,030,781千円(37.7%)減少している。



オ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度比較	
					増減	増減率
自主財源	12,787,078	31.6	14,109,762	28.9	△ 1,322,684	△ 9.4
依存財源	27,628,243	68.4	34,747,035	71.1	△ 7,118,792	△ 20.5
合計	40,415,321	100.0	48,856,797	100.0	△ 8,441,476	△ 17.3

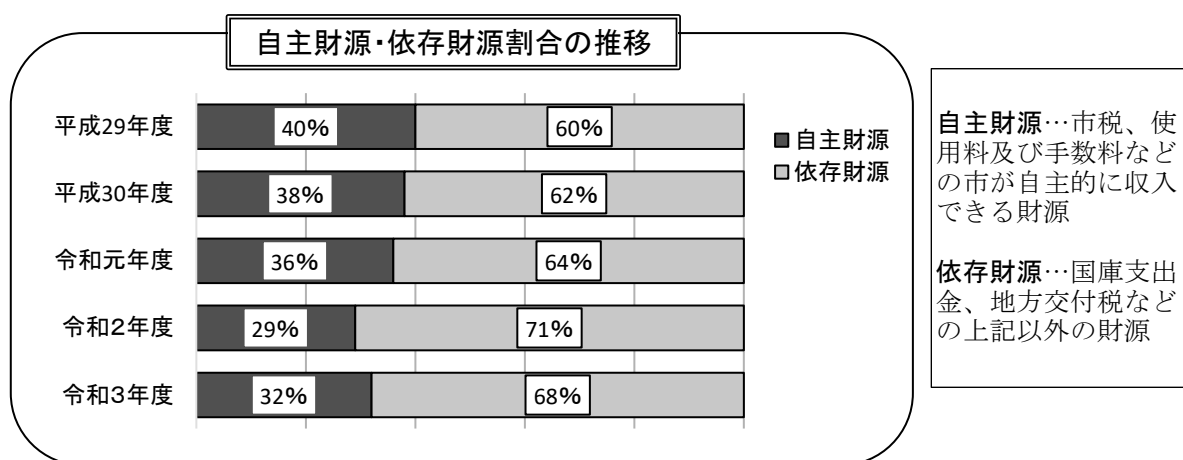
(ア) 自主財源

自主財源 12,787,078千円 前年度に比較して 1,322,684千円 (9.4%)減少している。

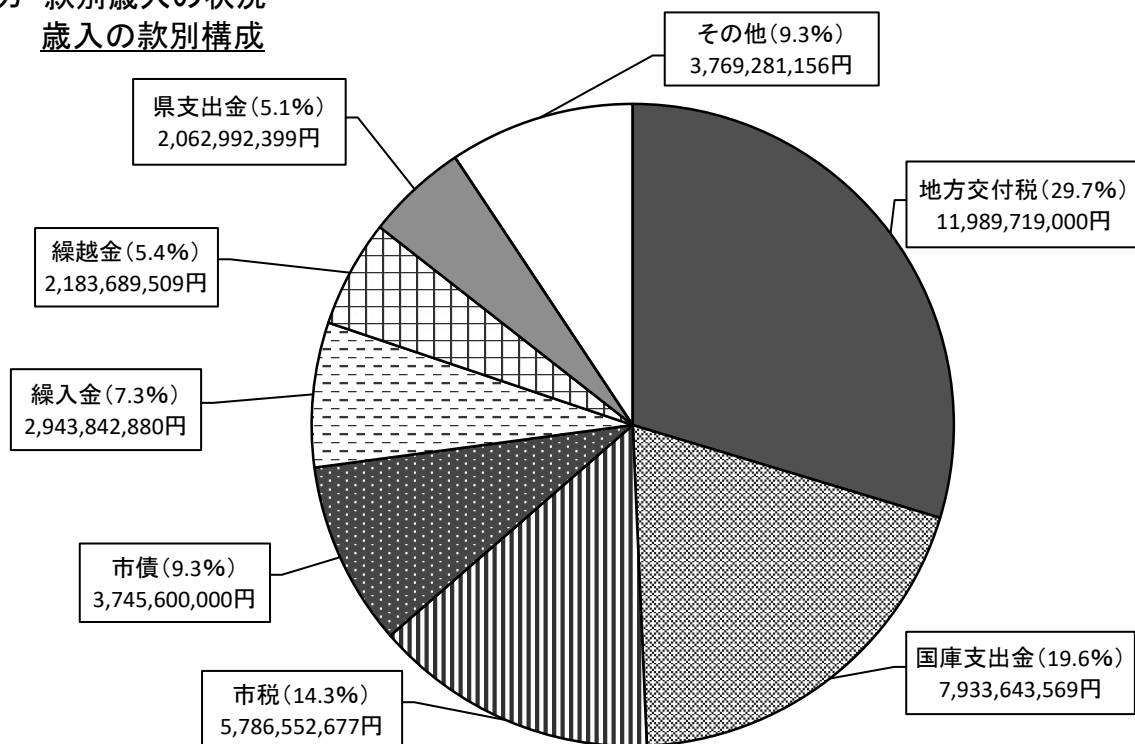
(イ) 依存財源

依存財源 27,628,243千円 前年度に比較して 7,118,792千円 (20.5%)減少している。

なお、内訳は付表6一般会計財源別決算一覧表のとおりである。



カ 款別歳入の状況
歳入の款別構成



款別収入済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 税	5,786,552,677	14.3	5,602,926,803	11.5	183,625,874	3.3
2 地 方 譲 与 税	336,849,000	0.8	330,946,389	0.7	5,902,611	1.8
3 利 子 割 交 付 金	3,113,000	0.0	3,927,000	0.0	△ 814,000	△ 20.7
4 配 当 割 交 付 金	15,367,000	0.1	10,672,000	0.0	4,695,000	44.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,792,000	0.1	12,395,000	0.0	5,397,000	43.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	83,868,000	0.2	49,999,000	0.1	33,869,000	67.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,295,992,000	3.2	1,267,460,000	2.6	28,532,000	2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	10,500,210	0.0	8,834,700	0.0	1,665,510	18.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,563,000	0.0	12,691,000	0.0	△ 128,000	△ 1.0
10 地 方 特 例 交 付 金	114,909,000	0.3	39,339,000	0.1	75,570,000	192.1
11 地 方 交 付 税	11,989,719,000	29.7	12,235,201,000	25.0	△ 245,482,000	△ 2.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,335,000	0.0	5,511,000	0.0	△ 176,000	△ 3.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	171,792,959	0.4	170,744,663	0.4	1,048,296	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	387,220,985	1.0	400,689,388	0.8	△ 13,468,403	△ 3.4
15 国 庫 支 出 金	7,933,643,569	19.6	12,064,535,410	24.7	△ 4,130,891,841	△ 34.2
16 県 支 出 金	2,062,992,399	5.1	2,974,823,746	6.1	△ 911,831,347	△ 30.7
17 財 産 収 入	83,853,608	0.2	217,394,419	0.5	△ 133,540,811	△ 61.4
18 寄 附 金	417,968,973	1.0	129,004,393	0.3	288,964,580	224.0
19 繰 入 金	2,943,842,880	7.3	4,982,809,808	10.2	△ 2,038,966,928	△ 40.9
20 繰 越 金	2,183,689,509	5.4	1,810,777,307	3.7	372,912,202	20.6
21 諸 収 入	812,156,421	2.0	795,414,932	1.6	16,741,489	2.1
22 市 債	3,745,600,000	9.3	5,730,700,000	11.7	△ 1,985,100,000	△ 34.6
合 計	40,415,321,190	100.0	48,856,796,958	100.0	△ 8,441,475,768	△ 17.3

各款別決算状況は、次のとおりである。

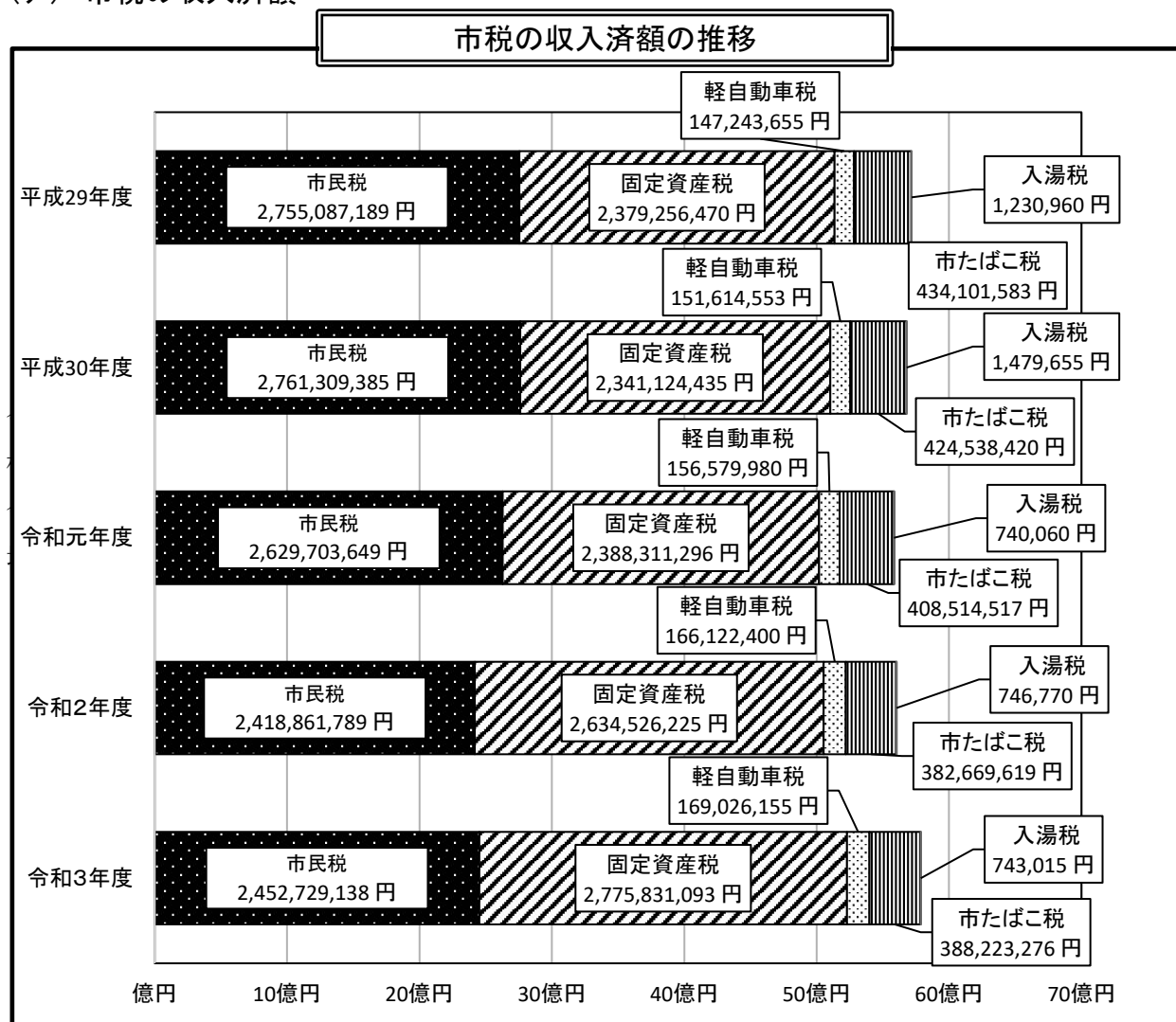
第1款 市 税 (構成比 14.3%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,681,487,000	5,532,224,000	149,263,000	2.7
調 定 額		5,829,984,424	5,665,476,069	164,508,355	2.9
収 入 済 額		(317,228) 5,786,552,677	(266,673) 5,602,926,803	(50,555) 183,625,874	(19.0) 3.3
不 納 欠 損 額		9,106,446	4,268,410	4,838,036	113.3
収 入 未 済 額		34,642,529	58,547,529	△ 23,905,000	△ 40.8
収 入 率	対予算	101.8	101.3	0.5	
	対調定	99.3	98.9	0.4	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 市税の収入済額

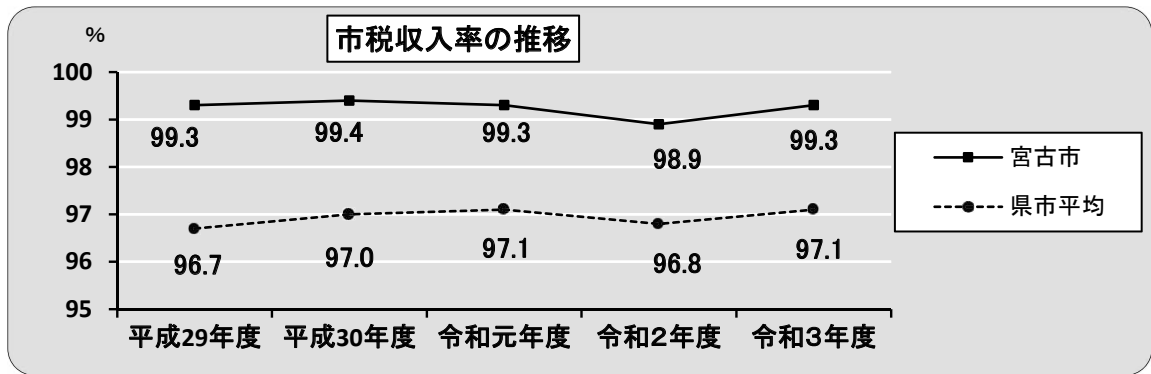


調定額 5,829,984,424円に対して、収入済額は 5,786,552,677円となっており、前年度に比較して 183,625,874円 (3.3%) 増加している。

また、収入率は 99.3%となっており、前年度に比較して0.4ポイント増加している。

県内都市の収入率の状況は、次のとおりである。

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
市名	宮古市	滝沢市	盛岡市	久慈市	花巻市	大船渡市	遠野市	釜石市	一関市	二戸市	奥州市	陸前高田市	北上市	八幡平市
収入率(%)	99.3	98.6	98.1	98.1	97.9	97.4	97.4	97.2	96.9	96.8	96.8	96.7	96.1	91.4



(イ) 市税の不納欠損処分状況

不納欠損額は、9,106,446円となっており、前年度に比較して 4,838,036円 (113.3%)増加している。

市税の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、千円)

区分	滞納処分の執行停止に係るもの								地方税法第18条 (時効完成)		合計	
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの				地方税法第15条の7第5項 (限定承認、その他徴収不能即時消滅)							
	地方税法第15条の7第1項第1号 (処分財産無)		地方税法第15条の7第1項第2号 (生活困窮)		地方税法第15条の7第1項第3号 (所在、財産不明)				人数 件数	金額	人数 件数	金額
市民税(個人)	8	131	4	65	0	0	7	3,395	11	113	30	3,704
	35		15		0		12		50		112	
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
固定資産税	11	448	8	65	1	1	48	4,217	11	488	79	5,219
	40		44		1		252		69		406	
軽自動車税	9	123	3	47	0	0	0	0	1	13	13	183
	13		5		0		0		1		19	
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
合計	28	702	15	177	1	1	55	7,612	23	614	122	9,106
	88		64		1		264		120		537	

(ウ) 市税の収入未済額

収入未済額は、34,642,529円となっており、前年度に比較して23,905,000円(40.8%)減少している。

市税の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

税目 年度	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
合計	(21) 1,086	(64,428) 9,531,378	(1) 21	(94,300) 6,643,987	(25) 1,377	(143,600) 17,130,919	(2) 186	(14,900) 1,336,245	(49) 2,670	(317,228) 34,642,529
令和3年度	(21) 247	(64,428) 3,409,829	(1) 5	(94,300) 1,170,600	(25) 385	(143,600) 5,749,644	(2) 57	(14,900) 505,628	(49) 694	(317,228) 10,835,701
令和2年度	(0) 212	(0) 3,602,014	(0) 7	(0) 5,417,587	(0) 263	(0) 5,030,751	(0) 44	(0) 375,100	(0) 526	(0) 14,425,452
令和元年度 以前	(0) 627	(0) 2,519,535	(0) 9	(0) 55,800	(0) 729	(0) 6,350,524	(0) 85	(0) 455,517	(0) 1,450	(0) 9,381,376

(注) 1 件数は納期ごと、年度は課税年度である。

2 ()書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

3 たばこ税、入湯税には、収入未済額がない。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	336,849,000	330,946,000	5,903,000	1.8
調 定 額	336,849,000	330,946,389	5,902,611	1.8
収 入 済 額	336,849,000	330,946,389	5,902,611	1.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 336,849,000円 前年度に比較して5,902,611円(1.8%)増加している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 地方揮発油譲与税	68,194,000円	(20.2%)
2項 自動車重量譲与税	194,981,000円	(57.9%)
3項 森林環境譲与税	72,944,000円	(21.7%)
4項 特別とん譲与税	730,000円	(0.2%)

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,113,000	3,927,000	△ 814,000	△ 20.7
調 定 額	3,113,000	3,927,000	△ 814,000	△ 20.7
収 入 済 額	3,113,000	3,927,000	△ 814,000	△ 20.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 3,113,000円 前年度に比較して814,000円(20.7%)減少している。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		15,367,000	10,672,000	4,695,000	44.0
調 定 額		15,367,000	10,672,000	4,695,000	44.0
収 入 済 額		15,367,000	10,672,000	4,695,000	44.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 15,367,000円 前年度に比較して 4,695,000円 (44.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		17,792,000	12,395,000	5,397,000	43.5
調 定 額		17,792,000	12,395,000	5,397,000	43.5
収 入 済 額		17,792,000	12,395,000	5,397,000	43.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 17,792,000円 前年度に比較して 5,397,000円 (43.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		83,868,000	49,999,000	33,869,000	67.7
調 定 額		83,868,000	49,999,000	33,869,000	67.7
収 入 済 額		83,868,000	49,999,000	33,869,000	67.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100	0.0	
	対調定	100.0	100	0.0	

収入済額 83,868,000円 前年度に比較して 33,869,000円 (67.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 3.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,295,992,000	1,267,460,000	28,532,000	2.3
調 定 額		1,295,992,000	1,267,460,000	28,532,000	2.3
収 入 済 額		1,295,992,000	1,267,460,000	28,532,000	2.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 1,295,992,000円 前年度に比較して 28,532,000円 (2.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		10,500,000	8,834,000	1,666,000	18.9
調 定 額		10,500,210	8,834,700	1,665,510	18.9
収 入 済 額		10,500,210	8,834,700	1,665,510	18.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 10,500,210円 前年度に比較して 1,665,510円 (18.9%)増加している。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		12,563,000	12,691,000	△ 128,000	△ 1.0
調 定 額		12,563,000	12,691,000	△ 128,000	△ 1.0
収 入 済 額		12,563,000	12,691,000	△ 128,000	△ 1.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 12,563,000円 前年度に比較して 128,000円 (1.0%)減少している。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.3%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		114,909,000	39,339,000	75,570,000	192.1
調 定 額		114,909,000	39,339,000	75,570,000	192.1
収 入 済 額		114,909,000	39,339,000	75,570,000	192.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 114,909,000円 前年度に比較して 75,570,000円 (192.1%)増加している。

第11款 地方交付税 (構成比 29.7%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		11,989,719,000	12,235,201,000	△ 245,482,000	△ 2.0
調 定 額		11,989,719,000	12,235,201,000	△ 245,482,000	△ 2.0
収 入 済 額		11,989,719,000	12,235,201,000	△ 245,482,000	△ 2.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 11,989,719,000円 前年度に比較して 245,482,000円 (2.0%)減少している。

(ア) 収入済額の内訳

・ 令和3年度			
普通交付税	10,285,703,000円	(85.8%)	
特別交付税	1,704,016,000円	(14.2%)	
・ 令和2年度			
普通交付税	9,519,205,000円	(77.8%)	
特別交付税	2,715,996,000円	(22.2%)	

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,335,000	5,511,000	△ 176,000	△ 3.2
調 定 額		5,335,000	5,511,000	△ 176,000	△ 3.2
収 入 済 額		5,335,000	5,511,000	△ 176,000	△ 3.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 5,335,000円

前年度に比較して 176,000円 (3.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		168,830,000	170,095,389	△ 1,265,389	△ 0.7
調 定 額		172,796,502	172,054,175	742,327	0.4
収 入 済 額		(9,967) 171,792,959	(0) 170,744,663	(9,967) 1,048,296	0.6
不 納 欠 損 額		0	247,510	△ 247,510	皆減
収 入 未 済 額		1,013,510	1,062,002	△ 48,492	△ 4.6
収 入 率	対予算	101.8	100.4	1.4	
	対調定	99.4	99.2	0.2	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 171,792,959円

前年度に比較して 1,048,296円 (0.6%)増加している。

収入未済額 1,013,510円

前年度に比較して 48,492円 (4.6%)減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 分担金	3,247,883円	(1.9%)
2項 負担金	168,545,076円	(98.1%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 分担金	81,204円	
・ 農地等災害復旧費受益者分担金		81,204円
2項 負担金	932,306円	
・ 私立保育所入所者負担金		1,200円
・ 公立保育所入所者負担金		400,183円
・ 養護老人ホーム等入所者負担金		530,923円

負担金の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

年度	区分	私立保育所 入所者負担金		公立保育所 入所者負担金		養護老人ホーム等 入所者負担金		合 計	
		件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
合 計		(0) 1	(0) 1,200	(0) 76	(0) 400,183	(1) 10	(9,967) 530,923	(1) 87	(9,967) 932,306
令和3年度		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 5	(9,967) 244,207	(1) 5	(9,967) 244,207
令和2年度		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 69,100	(0) 1	(0) 69,100
令和元年度 以前		(0) 1	(0) 1,200	(0) 76	(0) 400,183	(0) 4	(0) 217,616	(0) 81	(0) 618,999

(注) ()書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

第14款 使用料及び手数料 (構成比 1.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	412,446,000	404,434,000	8,012,000	2.0
調 定 額	506,017,170	513,125,042	△ 7,107,872	△ 1.4
収 入 済 額	(10,540) 387,220,985	(2,280) 400,689,388	(8,260) △ 13,468,403	(362.3) △ 3.4
不 納 欠 損 額	4,298,640	2,302,580	1,996,060	86.7
収 入 未 済 額	114,508,085	110,135,354	4,372,731	4.0
収 入 率	対予算	93.9	99.1	△ 5.2
	対調定	76.5	78.1	△ 1.6

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 387,220,985円 前年度に比較して 13,468,403円 (3.4%)減少している。
 収入未済額 114,508,085円 前年度に比較して 4,372,731円 (4.0%)増加している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 使用料 355,114,865円 (91.7%)
 2項 手数料 32,106,120円 (8.3%)

(イ) 不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		滞納処分の執行停止に係るもの								合 計			
			宮古市債権管 理条例第16条 第3号 (時効完成)		宮古市債権管 理条例第16条 第6号 (履行困難等)		宮古市債権管 理条例第16条 第7号 (生活保護)		宮古市債権管 理条例第16条 第9号 (免責等)					
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額		
児 童 館 使 用 料	2 14	40,000	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	2 14	40,000
学童の家 使 用 料	2 20	76,000	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	2 20	76,000
市営住宅 使 用 料	0 0	0	4 28	293,820	1 94	610,900	0 0	0	1 92	3,152,700	6 214	4,057,420	6 214	4,057,420
川井テレビ 使 用 料	0 0	0	1 2	12,000	2 59	61,220	1 51	52,000	0 0	0	4 112	125,220	4 112	125,220
合 計	4 34	116,000	5 30	305,820	3 153	672,120	1 51	52,000	1 92	3,152,700	14 360	4,298,640	14 360	4,298,640

(ウ) 収入未済額の内訳

1項 使用料	114,508,085円
・ 総務使用料	1,317,080円
・ 児童館使用料	30,500円
・ 学童の家使用料	898,480円
・ 市営住宅使用料	90,506,084円
・ 市営住宅駐車場使用料	728,650円
・ 駅前広場等使用料	1,054,414円
・ 災害公営住宅使用料	18,945,757円
・ 災害公営住宅駐車場使用料	1,027,120円

使用料の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

年度	川井テレビ使用料 (総務使用料)		児童館使用料		学童の家使用料		市営住宅使用料	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
合 計	(0) 1,260	(0) 1,317,080	(0) 16	(0) 30,500	(11) 238	(8,240) 898,480	(0) 3,781	(0) 90,506,084
令和3年度	(0) 193	(0) 200,720	(0) 0	(0) 0	(11) 88	(8,240) 371,320	(0) 332	(0) 8,355,157
令和2年度	(0) 143	(0) 148,720	(0)	(0)	(0) 70	(0) 290,960	(0) 289	(0) 7,134,010
令和元年度 以前	(0) 924	(0) 967,640	(0) 16	(0) 30,500	(0) 80	(0) 236,200	(0) 3,160	(0) 75,016,917
年度	市営住宅駐車場使用料		災害公営住宅使用料		災害公営住宅 駐車場使用料		駅前広場等使用料	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
合 計	(0) 487	(0) 728,650	(0) 699	(0) 18,945,757	(0) 688	(0) 1,027,120	(0) 1	(0) 1,054,414
令和3年度	(0) 57	(0) 85,500	(0) 216	(0) 7,673,020	(0) 165	(0) 247,300	(0) 1	(0) 1,054,414
令和2年度	(0) 74	(0) 111,000	(0) 157	(0) 4,552,040	(0) 144	(0) 213,810	(0) 0	(0) 0
令和元年度 以前	(0) 356	(0) 532,150	(0) 326	(0) 6,720,697	(0) 379	(0) 566,010	(0) 0	(0) 0
							合 計	
							件数 件	金額 円
							(11)	(8,240)
						合 計	7,170	114,508,085
						令和3年度	(11)	(8,240)
							1,052	17,987,431
						令和2年度	(0)	(0)
							877	12,450,540
						令和元年度 以前	(0)	(0)
							5,241	84,070,114

(注) ()書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

第15款 国庫支出金 (構成比 19.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,283,840,968	13,816,274,994	△ 4,532,434,026	△ 32.8
調 定 額	9,170,138,680	13,491,641,981	△ 4,321,503,301	△ 32.0
収 入 済 額	7,933,643,569	12,064,535,410	△ 4,130,891,841	△ 34.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,236,495,111	1,427,106,571	△ 190,611,460	△ 13.4
収 入 率	対予算	85.5	87.3	△ 1.8
	対調定	86.5	89.4	△ 2.9

収入済額 7,933,643,569円 前年度に比較して 4,130,891,841円 (34.2%)減少している。

収入未済額 1,236,495,111円 前年度に比較して 190,611,460円 (13.4%)減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 国庫負担金	4,440,503,142円	(56.0%)
2項 国庫補助金	3,470,243,006円	(43.7%)
3項 委託金	22,897,421円	(0.3%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 国庫負担金	778,682,672円	
・ 道路・河川災害復旧費		778,682,672円
2項 国庫補助金	457,812,439円	
・ 社会保障・税番号制度システム整備費		4,591,000円
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		64,000,000円
・ 子育て世帯臨時特別給付金		2,005,000円
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金		102,507,000円
・ 社会資本整備総合交付金		129,562,991円
・ 道路メンテナンス事業		48,102,023円
・ 無電柱化推進事業		53,608,425円
・ 学校建設		53,436,000円

第16款 県支出金 (構成比 5.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,265,801,300	3,623,129,747	△ 1,357,328,447	△ 37.5
調 定 額	2,183,886,399	3,261,830,246	△ 1,077,943,847	△ 33.0
収 入 済 額	2,062,992,399	2,974,823,746	△ 911,831,347	△ 30.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	120,894,000	287,006,500	△ 166,112,500	△ 57.9
収 入 率	対予算	91.0	82.1	8.9
	対調定	94.5	91.2	3.3

収入済額 2,062,992,399円 前年度に比較して 911,831,347円 (30.7%)減少している。

収入未済額 120,894,000円 前年度に比較して 166,112,500円 (57.9%)減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 県負担金	1,070,015,175円	(51.9%)
2項 県補助金	804,628,672円	(39.0%)
3項 委託金	188,348,552円	(9.1%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 県負担金	17,457,000円	
・地籍調査負担金		17,457,000円
2項 県補助金	103,437,000円	
・介護施設等整備		9,867,000円
・水産業競争力強化緊急施設整備		29,970,000円
・浜の活力再生交付金		48,000,000円
・自然環境整備		15,600,000円

第17款 財産収入 (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	76,347,000	221,414,000	△ 145,067,000	△ 65.5
調 定 額	86,121,526	225,645,094	△ 139,523,568	△ 61.8
収 入 済 額	83,853,608	217,394,419	△ 133,540,811	△ 61.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2,267,918	8,250,675	△ 5,982,757	△ 72.5
収 入 率	対予算	109.8	98.2	11.6
	対調定	97.4	96.3	1.1

収入済額 83,853,608円

前年度に比較して 133,540,811円 (61.4%) 減少している。

収入未済額 2,267,918円

前年度に比較して 5,982,757円 (72.5%) 減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 財産運用収入	59,906,229円	(71.4%)
2項 財産売払収入	23,947,379円	(28.6%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 財産運用収入	2,267,918円	
・土地貸付		1,792,918円
・住宅貸付		475,000円

第18款 寄 附 金 (構成比 1.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	417,967,000	129,033,000	288,934,000	223.9
調 定 額	417,968,973	129,004,393	288,964,580	224.0
収 入 済 額	417,968,973	129,004,393	288,964,580	224.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 417,968,973円

前年度に比較して 288,964,580円 (224.0%) 増加している。

第19款 繰入金 (構成比 7.3%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,973,842,000	5,055,683,578	△ 2,081,841,578	△ 41.2
調 定 額		2,943,842,880	4,982,809,808	△ 2,038,966,928	△ 40.9
収 入 済 額		2,943,842,880	4,982,809,808	△ 2,038,966,928	△ 40.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	99.0	98.6	0.4	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 2,943,842,880円 前年度に比較して 2,038,966,928円 (40.9%)減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 基金繰入金 2,943,842,880円 (100.0%)

第20款 繰越金 (構成比 5.4%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,183,689,538	1,810,778,265	372,911,273	20.6
調 定 額		2,183,689,509	1,810,777,307	372,912,202	20.6
収 入 済 額		2,183,689,509	1,810,777,307	372,912,202	20.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 2,183,689,509円 前年度に比較して 372,912,202円 (20.6%)増加している。

第21款 諸 収 入 (構成比 2.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		663,421,000	671,179,000	△ 7,758,000	△ 1.2
調 定 額		867,121,060	854,988,846	12,132,214	1.4
収 入 済 額		812,156,421	795,414,932	16,741,489	2.1
不 納 欠 損 額		3,480,672	7,590,028	△ 4,109,356	△ 54.1
収 入 未 済 額		51,483,967	51,983,886	△ 499,919	△ 1.0
収 入 率	対予算	122.4	118.5	3.9	
	対調定	93.7	93.0	0.7	

収入済額 812,156,421円 前年度に比較して 16,741,489円 (2.1%)増加している。

収入未済額 51,483,967円 前年度に比較して 499,919円 (1.0%)減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 延滞金加算金及び過料 3,501,822円 (0.4%)
 2項 市預金利子 46,066円 (0.0%)
 3項 貸付金元利収入 513,221,032円 (63.2%)
 4項 雑入 295,387,501円 (36.4%)

(イ) 不納欠損処分状況

諸収入の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条第1項 (時効完成)		滞納処分の執行停止に係るもの								合 計	
			宮古市債権 管理条例 第16条第3号 (時効完成)		宮古市債権 管理条例 第16条第6号 (履行困難等)		宮古市債権 管理条例 第16条第7号 (生活保護)		宮古市債権 管理条例 第16条第9号 (免責等)			
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額
高齢者住宅整備 資金貸付金	0	0	2	1,806,692	0	0	0	0	0	0	2	1,806,692
	0		2		0		0		0		2	
生活保護費 返 納 金	24	1,673,980	0	0	0	0	0	0	0	0	24	1,673,980
	35		0		0		0		0		35	
合 計	24	1,673,980	2	1,806,692	0	0	0	0	0	0	26	3,480,672
	35		2		0		0		0		37	

(ウ) 収入未済額の内訳

3項 貸付金元利収入	36,151,831円	
・ 災害援護資金貸付金元利収入		19,345,362円
・ 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入		3,748,769円
・ 奨学資金貸付金収入		13,057,700円
4項 雑入	15,332,136円	
・ 雑入		15,332,136円

第22款 市 債 (構成比 9.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,798,900,000	8,617,100,000	△ 3,818,200,000	△ 44.3
調 定 額	3,745,600,000	5,730,700,000	△ 1,985,100,000	△ 34.6
収 入 済 額	3,745,600,000	5,730,700,000	△ 1,985,100,000	△ 34.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	78.1	66.5	11.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 3,745,600,000円 前年度に比較して 1,985,100,000円 (34.6%)減少している。

なお、内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

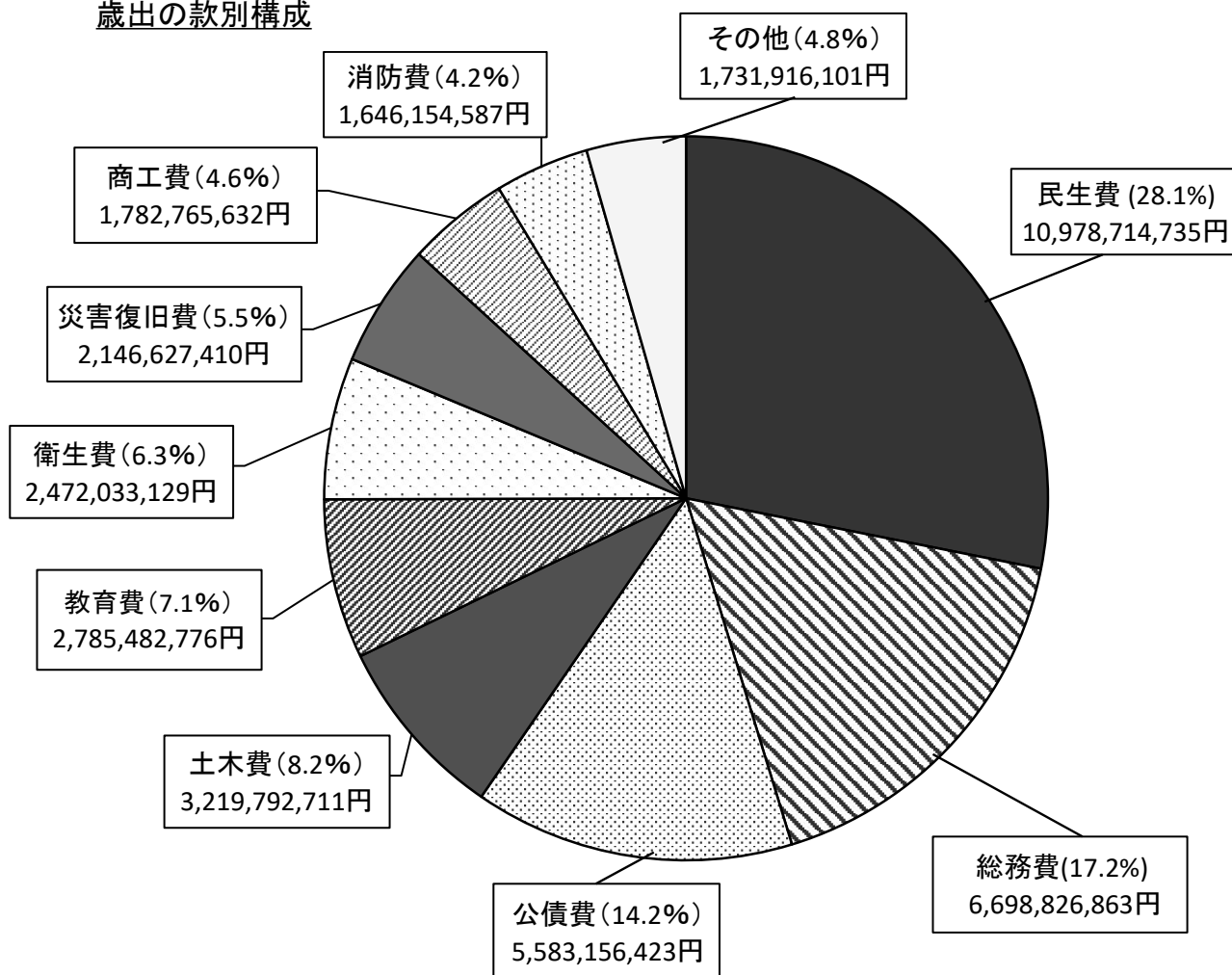
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	42,812,578,806	54,028,320,973	△ 11,215,742,167	△ 20.8
支 出 済 額 (B)	39,045,470,367	46,673,107,449	△ 7,627,637,082	△ 16.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	2,071,964,112	4,166,731,806	△ 2,094,767,694	△ 50.3
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,695,144,327	3,188,481,718	△ 1,493,337,391	△ 46.8
執 行 率 (B)÷(A)	91.2	86.4	4.8	

予算現額 42,812,578,806円 に対して、支出済額は 39,045,470,367円(執行率 91.2%)となっており、前年度に比較して 7,627,637,082円(16.3%)減少している。

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業(特別定額給付金事業)等の支援策終了等や令和元年台風19号等による復旧・復興事業の進捗により減となった。

ア 款別歳出の状況

歳出の款別構成



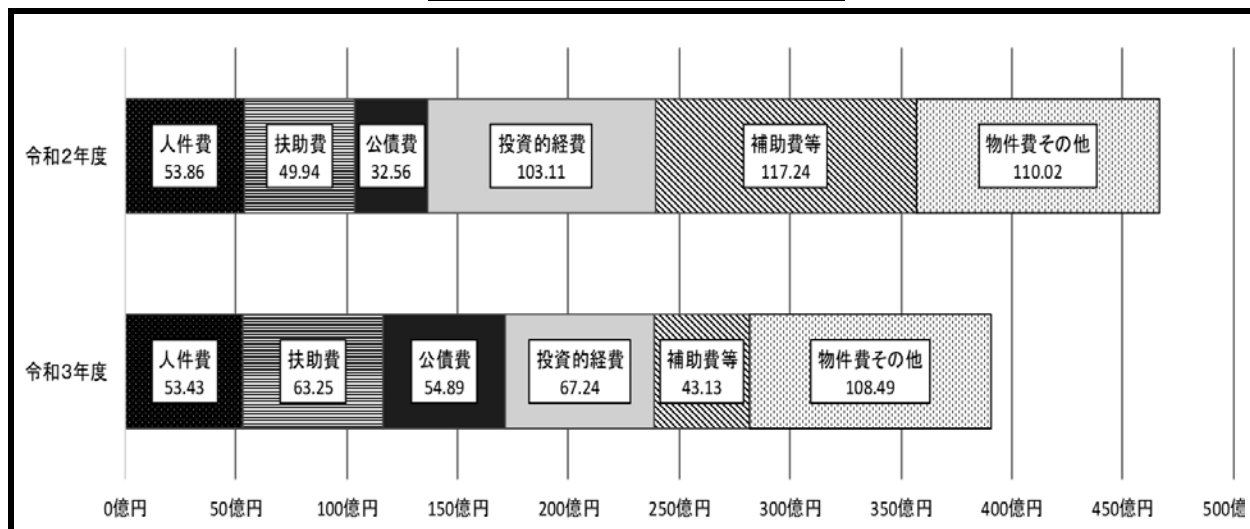
款別支出済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	213,811,680	0.6	208,688,381	0.5	5,123,299	2.5
2 総 務 費	6,698,826,863	17.2	12,707,956,809	27.2	△ 6,009,129,946	△ 47.3
3 民 生 費	10,978,714,735	28.1	9,346,005,454	20.0	1,632,709,281	17.5
4 衛 生 費	2,472,033,129	6.3	2,435,964,902	5.2	36,068,227	1.5
5 労 働 費	55,073,399	0.1	76,377,633	0.2	△ 21,304,234	△ 27.9
6 農 林 水 産 業 費	1,463,031,022	3.8	2,386,047,849	5.1	△ 923,016,827	△ 38.7
7 商 工 費	1,782,765,632	4.6	2,161,181,440	4.6	△ 378,415,808	△ 17.5
8 土 木 費	3,219,792,711	8.2	4,656,686,310	10.0	△ 1,436,893,599	△ 30.9
9 消 防 費	1,646,154,587	4.2	1,934,831,789	4.1	△ 288,677,202	△ 14.9
10 教 育 費	2,785,482,776	7.1	3,996,321,449	8.6	△ 1,210,838,673	△ 30.3
11 災 害 復 旧 費	2,146,627,410	5.5	3,507,161,684	7.5	△ 1,360,534,274	△ 38.8
12 公 債 費	5,583,156,423	14.3	3,255,883,749	7.0	2,327,272,674	71.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	39,045,470,367	100.0	46,673,107,449	100.0	△ 7,627,637,082	△ 16.3

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳出（性質別）の状況



区 分	義務的経費			投資的経費	その他の経費	
	人件費	扶助費	公債費		補助費等	物件費・その他
令和3年度 (千円)	5,343,200	6,325,796	5,488,993	6,724,598	4,950,595	10,212,288
構成比 (%)	13.6	16.2	14.1	17.3	12.7	26.2
令和2年度 (千円)	5,385,771	4,994,191	3,255,884	10,310,747	11,724,114	11,002,400
構成比 (%)	11.6	10.7	7.0	22.1	25.1	23.5
増減額 (千円)	△ 42,571	1,331,605	2,233,109	△ 3,586,149	△ 6,773,519	△ 790,112

内訳は、付表5一般会計性質別歳出決算一覧表のとおりである。

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	224,106,000	229,892,000	△ 5,786,000	△ 2.5
支 出 済 額 (B)	213,811,680	208,688,381	5,123,299	2.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	16,140,000	△ 16,140,000	皆減
不 用 額 (A)-(B)-(C)	10,294,320	5,063,619	5,230,701	103.3
執 行 率 (B)÷(A)	95.4	90.8	4.6	

予算現額 224,106,000円 に対して、支出済額は 213,811,680円 (執行率 95.4%) となっており、前年度に比較して 5,123,299円 (2.5%) 増加している。

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症対策のオンライン会議環境構築事業による増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 議会費 213,811,680円 (100.0%)

第2款 総務費(構成比 17.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,974,122,732	13,352,774,384	△ 6,378,651,652	△ 47.8
支 出 済 額 (B)	6,698,826,863	12,707,956,809	△ 6,009,129,946	△ 47.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	35,991,400	346,101,732	△ 310,110,332	△ 89.6
不 用 額 (A)-(B)-(C)	239,304,469	298,715,843	△ 59,411,374	△ 19.9
執 行 率 (B)÷(A)	96.1	95.2	0.9	

予算現額 6,974,122,732円 に対して、支出済額は 6,698,826,863円(執行率 96.1%)となっており、前年度に比較して 6,009,129,946円(47.3%)減少している。

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金事業の終了等による減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 総務管理費	5,385,177,729円	(80.4%)
2項 徴税費	269,246,688円	(4.0%)
3項 戸籍住民基本台帳費	290,139,815円	(4.3%)
4項 選挙費	103,122,875円	(1.6%)
5項 統計調査費	17,399,687円	(0.3%)
6項 監査委員費	28,209,380円	(0.4%)
7項 震災復興費	605,530,689円	(9.0%)

(イ) 翌年度繰越額は 35,991,400円で、内訳は次のとおりである。

a 繰越明許費

・ 宮古駅移動等円滑化施設整備	31,400,000円
・ 住民情報システム改修	4,591,400円

(ウ) 実施した主な事業は、次のとおりである。(5,000万円以上)

・ 財政調整基金積立金	764,891,690円	財政課ほか
・ 市債管理基金積立金	774,958,125円	財政課ほか
・ 市勢振興基金積立金	333,675,581円	財政課
・ 東日本大震災復興基金積立金	114,368,914円	財政課
・ ふるさと納税業務代行委託料等	214,060,050円	財政課
・ 庁舎総合管理業務委託料	55,307,535円	契約管財課
・ 宮古市庁舎跡公園整備工事	328,502,500円	都市計画課

第3款 民生費(構成比 28.1%)

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 (A)	11,777,067,000	10,031,562,502	1,745,504,498	17.4
支出済額 (B)	10,978,714,735	9,346,005,454	1,632,709,281	17.5
翌年度繰越額 (C)	114,379,000	195,714,000	△ 81,335,000	△ 41.6
不用額 (A)-(B)-(C)	683,973,265	489,843,048	194,130,217	39.6
執行率 (B)÷(A)	93.2	93.2	0.0	

予算現額 11,777,067,000円 に対して、支出済額は 10,978,714,735円(執行率 93.2%)となっており、前年度に比較して 1,632,709,281円(17.5%)増加している。

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した、子育て世帯臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等による増に加え、障害児障がい者一体施設整備事業により増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 社会福祉費	5,915,792,478円	(53.9%)
2項 児童福祉費	3,737,843,948円	(34.0%)
3項 生活保護費	1,305,799,309円	(11.9%)
4項 災害救助費	19,279,000円	(0.2%)

(イ) 翌年度繰越額は 114,379,000円で、内訳は次のとおりである。

a 繰越明許費

・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付(新型コロナ)	102,507,000円
・ 地域密着型サービス施設等整備(新型コロナ)	9,867,000円
・ 子育て世帯臨時特別給付金給付(新型コロナ)	2,005,000円

(ウ) 実施した主な事業は、次のとおりである。(5,000万円以上)

・ 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	585,951,380円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	178,339,789円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療広域連合負担金	641,444,302円	総合窓口課
・ 重度心身障害者医療給付費	130,014,675円	総合窓口課
・ 宮古地区地域生活支援事業等委託料	57,500,000円	福祉課
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(新型コロナ)	651,400,000円	福祉課
・ 扶助費(生活保護費)	1,232,552,349円	福祉課
・ 障害児障がい者一体施設整備費補助金	272,297,000円	福祉課
・ 障害者自立支援給付費	1,300,125,099円	福祉課
・ 児童館指定管理料	65,307,000円	こども課
・ 学童の家指定管理料	123,062,800円	こども課
・ 私立保育所入所児童委託料	347,726,100円	こども課
・ 施設型給付費等	587,037,630円	こども課
・ 保育所指定管理料	118,151,310円	こども課

・ 児童手当(被用者・非被用者)	565,145,000円	こども課
・ 児童扶養手当給付	189,830,380円	こども課
・ 子育て世帯生活支援特別給付金	52,000,000円	こども課
・ 子育て世帯臨時特別給付金	617,700,000円	こども課
・ 清寿荘指定管理料	120,004,699円	介護保険課
・ 養護老人ホーム入所措置費	134,362,562円	介護保険課
・ 介護保険事業特別会計繰出金	1,030,449,429円	介護保険課

第4款 衛生費(構成比 6.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,635,147,000	3,041,854,936	△ 406,707,936	△ 13.4
支 出 済 額 (B)	2,472,033,129	2,435,964,902	36,068,227	1.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	16,317,000	△ 16,317,000	皆減
不 用 額 (A)-(B)-(C)	163,113,871	589,573,034	△ 426,459,163	△ 72.3
執 行 率 (B)÷(A)	93.8	80.1	13.7	

予算現額 2,635,147,000円 に対して、支出済額は 2,472,033,129円(執行率 93.8%)となっており、前年度に比較して 36,068,227円(1.5%)増加している。

〔主な増減理由〕 再生可能エネルギープロジェクト推進事業による増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 保健衛生費	1,456,656,074円	(58.9%)
2項 清掃費	828,644,218円	(33.5%)
3項 水道費	186,732,837円	(7.6%)

(イ) 実施した主な事業は、次のとおりである。(5,000万円以上)

・ 再生可能エネルギー事業出資金	143,696,000円	エネルギー推進課
・ 一般廃棄物収集運搬業務委託料	258,349,000円	環境生活課
・ 宮古地区広域行政組合清掃施設負担金	453,034,000円	環境生活課
・ 国民健康保険診療施設勘定特別会計繰出金	100,000,000円	健康課
・ 予防接種業務委託料	80,863,834円	健康課
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託料	119,708,883円	健康課ほか
・ 新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	219,851,907円	健康課
・ 浄化槽事業特別会計繰出金	57,200,000円	生活排水課
・ 簡易水道施設整備事業費補助金	153,948,924円	生活排水課

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	61,133,000	85,300,000	△ 24,167,000	△ 28.3
支 出 済 額 (B)	55,073,399	76,377,633	△ 21,304,234	△ 27.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	6,059,601	8,922,367	△ 2,862,766	△ 32.1
執 行 率 (B)÷(A)	90.1	89.5	0.6	

予算現額 61,133,000円 に対して、支出済額は 55,073,399円 (執行率 90.1%) となっており、前年度に比較して 21,304,234円 (27.9%) 減少している。

〔主な増減理由〕 勤労青少年ホームの廃止に伴う運営事業の終了による減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 労働諸費 55,073,399円 (100.0%)

第6款 農林水産業費 (構成比 3.8%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,692,116,659	2,707,124,872	△ 1,015,008,213	△ 37.5
支 出 済 額 (B)	1,463,031,022	2,386,047,849	△ 923,016,827	△ 38.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	175,995,000	194,570,659	△ 18,575,659	△ 9.5
不 用 額 (A)-(B)-(C)	53,090,637	126,506,364	△ 73,415,727	△ 58.0
執 行 率 (B)÷(A)	86.5	88.1	△ 1.6	

予算現額 1,692,116,659円 に対して、支出済額は 1,463,031,022円 (執行率 86.5%) となっており、前年度に比較して 923,016,827円 (38.7%) 減少している。

〔主な増減理由〕 県営漁港整備事業負担金の減及び重茂地区水産体験交流施設整備事業の完了による減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 農業費 512,953,549円 (35.1%)

2項 林業費 213,911,849円 (14.6%)

3項 水産業費 736,165,624円 (50.3%)

(イ) 翌年度繰越額は 175,995,000円で、内訳は次のとおりである。

a 繰越明許費

・ 国土調査 24,450,000円

・ 浜の活力再生交付金 29,970,000円

・ 海面養殖施設整備 121,575,000円

(ウ) 実施した主な事業は、次のとおりである。(5,000万円以上)

・ 国土調査事業(地籍調査業務委託料)	75,696,005円	農林課
・ 水産物供給基盤機能保全事業工事費	56,504,000円	水産課
・ 漁港施設機能強化事業工事費	165,095,000円	水産課
・ 漁村再生交付金事業工事費	176,355,000円	水産課

第7款 商 工 費(構成比 4.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,005,753,100	2,623,473,000	△ 617,719,900	△ 23.5
支 出 済 額 (B)	1,782,765,632	2,161,181,440	△ 378,415,808	△ 17.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	170,396,882	127,518,100	42,878,782	33.6
不 用 額 (A)-(B)-(C)	52,590,586	334,773,460	△ 282,182,874	△ 84.3
執 行 率 (B)÷(A)	88.9	82.4	6.5	

予算現額 2,005,753,100円 に対して、支出済額は 1,782,765,632円(執行率 88.9%)となっており、前年度に比較して 378,415,808円(17.5%)減少している。

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した住宅リフォーム事業などによる増の一方、事業継続給付金事業等の終了により減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 商工費 1,782,765,632円 (100.0%)

(イ) 翌年度繰越額は 170,396,882円で、内訳は次のとおりである。

a 繰越明許費

・ 飲食業等事業継続給付金給付(新型コロナ)	36,000,000円
・ 経済対策住宅リフォーム(新型コロナ)	16,500,000円
・ 家賃支援給付(新型コロナ)	40,661,549円
・ 浄土ヶ浜園地内駐車場等整備	36,218,650円

b 事故繰越

・ 産業用地整備	41,016,683円
----------	-------------

(ウ) 実施した主な事業は、次のとおりである。(5,000万円以上)

・ 令和3年度地域内経済循環促進事業業務委託料	65,000,000円	産業支援センター
・ 新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援給付金	58,600,000円	産業支援センター
・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等家賃支援給付金	91,338,451円	産業支援センター
・ 遊覧船運航準備事業	110,000,000円	観光課
・ 市内観光施設利用事業費補助金等	138,967,955円	観光課
・ 感染防止対策事業所リフォーム事業費補助金	57,675,000円	建築住宅課
・ 経済対策住宅リフォーム事業費補助金	183,500,000円	建築住宅課

第8款 土 木 費 (構成比 8.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,742,390,536	5,839,314,587	△ 2,096,924,051	△ 35.9
支 出 済 額 (B)	3,219,792,711	4,656,686,310	△ 1,436,893,599	△ 30.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	407,524,254	1,009,220,536	△ 601,696,282	△ 59.6
不 用 額 (A)-(B)-(C)	115,073,571	173,407,741	△ 58,334,170	△ 33.6
執 行 率 (B)÷(A)	86.0	79.7	6.3	

予算現額 3,742,390,536円 に対して、支出済額は 3,219,792,711円 (執行率 86.0%) となっており、前年度に比較して 1,436,893,599円 (30.9%) 減少している。

〔主な増減理由〕 浸水対策事業に係る下水道事業会計負担金等の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 土木管理費	117,287,739円	(3.6%)
2項 道路橋りょう費	1,922,772,997円	(59.7%)
3項 河川費	273,410,166円	(8.5%)
4項 港湾費	89,407,661円	(2.8%)
5項 都市計画費	617,576,737円	(19.2%)
6項 住宅費	199,337,411円	(6.2%)

(イ) 翌年度繰越額は 407,524,254円で、内訳は次のとおりである。

a 繰越明許費

・ 私道等整備事業補助金	16,816,355円
・ 道路施設等長寿命化修繕	73,000,000円
・ 崎山松月線道路改良	131,237,000円
・ 和井内地区道路改良	15,400,000円
・ 近内岩船線道路改良	5,300,000円
・ 崎山古里線道路改良	16,200,000円
・ 市道末広町線無電柱化推進	113,182,969円
・ 河川環境整備	19,730,930円
・ 浸水対策	16,657,000円

(ウ) 実施した主な事業は、次のとおりである。(5,000万円以上)

・ 除雪業務委託料	56,666,445円	建設課ほか
・ 道路補修等工事費	122,318,463円	建設課ほか
・ 道路施設等長寿命化修繕工事費	169,171,200円	建設課ほか
・ 私道等整備事業補助金	55,248,752円	建設課
・ 崎山松月線道路改良工事費	58,381,000円	建設課
・ 前須賀日立浜線道路改良工事費	165,050,500円	建設課

・ 高浜地区道路整備工事費	359,012,600円	建設課
・ 市街地16号線道路改良事業負担金	65,205,800円	建設課
・ 河川環境整備工事費	204,936,670円	建設課ほか
・ 電線共同溝整備(その1)工事	83,182,000円	都市計画課
・ 電線共同溝整備(その2)工事	169,294,000円	都市計画課
・ 市営住宅等指定管理料	68,970,000円	建築住宅課
・ 下水道事業会計負担金	499,297,937円	生活排水課

第9款 消 防 費 (構成比 4.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,734,461,000	2,065,506,000	△ 331,045,000	△ 16.0
支 出 済 額 (B)	1,646,154,587	1,934,831,789	△ 288,677,202	△ 14.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	40,304,000	77,978,000	△ 37,674,000	△ 48.3
不 用 額 (A)-(B)-(C)	48,002,413	52,696,211	△ 4,693,798	△ 8.9
執 行 率 (B)÷(A)	94.9	93.7	1.2	

予算現額 1,734,461,000円 に対して、支出済額は 1,646,154,587円(執行率 94.9%)となっており、前年度に比較して 288,677,202円 (14.9%)減少している。

〔主な増減理由〕 防災行政無線整備事業費等の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 消防費 1,646,154,587円 (100.0%)

(イ) 翌年度繰越額は 40,304,000円で、内訳は次のとおりである。

a 繰越明許費

・ 防災対策 40,304,000円

(ウ) 実施した主な事業は、次のとおりである。(5,000万円以上)

・ 宮古地区広域行政組合消防負担金 1,198,688,000円 消防対策課

第10款 教育費（構成比 7.1%）

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,170,326,000	4,700,491,000	△ 1,530,165,000	△ 32.6
支 出 済 額 (B)	2,785,482,776	3,996,321,449	△ 1,210,838,673	△ 30.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	162,567,415	442,802,000	△ 280,234,585	△ 63.3
不 用 額 (A)-(B)-(C)	222,275,809	261,367,551	△ 39,091,742	△ 15.0
執 行 率 (B)／(A)	87.9	85.0	2.9	

予算現額 3,170,326,000円 に対して、支出済額は 2,785,482,776円（執行率 87.9%）となっており、前年度に比較して 1,210,838,673円（30.3%）減少している。

〔主な増減理由〕 小中学校整備事業（宮古第一中学校内部大規模改修、宮古小学校校舎増改築等）の減

（ア） 項別支出済額の内訳

1項 教育総務費	437,463,960円	（15.7%）
2項 小学校費	715,707,093円	（25.7%）
3項 中学校費	558,779,598円	（20.1%）
4項 社会教育費	555,257,559円	（19.9%）
5項 保健体育費	518,274,566円	（18.6%）

（イ） 翌年度繰越額は 162,567,415円で、内訳は次のとおりである。

a 繰越明許費

・ 山口小学校大規模改修	70,000,000円
・ 小学校トイレ洋式化	42,500,000円
・ 中学校トイレ洋式化	38,300,000円
・ 山口公民館多目的ホール照明改修	4,000,000円
・ 宮古サーモン・ハーフマラソン推進	2,127,000円

b 事故繰越

・ 河南中学校擁壁改修	5,640,415円
-------------	------------

（ウ） 実施した主な事業は、次のとおりである。（5,000万円以上）

・ 小学校トイレ洋式化工事費	88,253,200円	教委総務課
・ 河南中学校擁壁改修工事費	129,435,900円	教委総務課
・ 給食調理業務委託料	118,021,200円	教委総務課
・ スクールバス運行委託料（小学校）	78,652,375円	学校教育課
・ スクールバス運行委託料（中学校）	53,186,679円	学校教育課
・ 市民総合体育館・小山田テニスコート指定管理料	77,200,000円	生涯学習課
・ 市民文化会館指定管理料	82,700,000円	文化課

第11款 災害復旧費 (構成比 5.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,178,847,779	6,061,767,692	△ 2,882,919,913	△ 47.6
支 出 済 額 (B)	2,146,627,410	3,507,161,684	△ 1,360,534,274	△ 38.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	964,806,161	1,740,369,779	△ 775,563,618	△ 44.6
不 用 額 (A)-(B)-(C)	67,414,208	814,236,229	△ 746,822,021	△ 91.7
執 行 率 (B)÷(A)	67.5	57.9	9.6	

予算現額 3,178,847,779円 に対して、支出済額は 2,146,627,410円(執行率 67.5%)となっており、前年度に比較して 1,360,534,274円(38.8%)減少している。

〔主な増減理由〕 令和元年台風19号災害復旧事業(道路施設災害復旧事業、河川災害復旧事業及び漁港施設災害復旧事業)の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 公共土木施設災害復旧費	1,735,103,465円	(80.8%)
2項 農林水産業施設災害復旧費	353,429,645円	(16.5%)
4項 文教施設災害復旧費	48,374,700円	(2.3%)
5項 その他公共施設・公用施設災害復旧費	9,719,600円	(0.4%)

(イ) 翌年度繰越額は 964,806,161円で、内訳は次のとおりである。

a 繰越明許費

・ 道路施設災害復旧(令和3年8月豪雨)	16,500,000円
・ 道路河川災害復旧(令和元年台風19号)	937,631,161円
・ 浄土ヶ浜第四駐車場災害復旧(令和2年9月低気圧)	10,675,000円

(ウ) 実施した主な事業は、次のとおりである。(5,000万円以上)

・ 漁業用施設災害復旧工事費	60,046,228円	水産課
・ 漁港施設等災害復旧工事費	168,478,200円	水産課
・ 道路河川災害復旧工事費	1,661,563,300円	建設課

第12款 公 債 費 (構成比 14.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,587,107,000	3,259,259,000	2,327,848,000	71.4
支 出 済 額 (B)	5,583,156,423	3,255,883,749	2,327,272,674	71.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	3,950,577	3,375,251	575,326	17.0
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0	

予算現額 5,587,107,000円 に対して、支出済額は 5,583,156,423円(執行率 99.9%)となっており、前年度に比較して 2,327,272,674円(71.5%)増加している。

〔主な増減理由〕 地方債の繰上償還及びそれに伴う補償金のほか、過疎対策事業債の元金償還開始などによる増

市債の借入、償還状況は、次のとおりである。また、その内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
市借入 債額	元 金	3,745,600 ^{千円}	5,730,700 ^{千円}	△ 1,985,100 ^{千円}
	歳入決算額に 対する割合	9.3 %	11.7 %	△ 2.4 %
元利償 還額	元 金	5,338,891 ^{千円}	3,070,271 ^{千円}	2,268,620 ^{千円}
	利 子	150,039 ^{千円}	185,375 ^{千円}	△ 35,336 ^{千円}
	計	5,488,930 ^{千円}	3,255,646 ^{千円}	2,233,284 ^{千円}
	歳出決算額に 対する割合	14.1 %	7.0 %	7.1 %
年度末現在額		45,367,497 ^{千円}	46,960,788 ^{千円}	△ 1,593,291 ^{千円}

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,000	1,000	0	-
執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0	

支出済額 0円

第14款 予 備 費 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 額 (A)	30,000,000	30,000,000	0	-
充 用 額 (B)	0	0	0	-
予 算 現 額 (A)-(B)	30,000,000	30,000,000	0	-
不 用 額	30,000,000	30,000,000	0	-

前年度及び今年度、予備費は充用がない。

3 特別会計

(1) 財政収支の状況

特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	14,426,539,989	14,875,040,117	△ 448,500,128	△ 3.0
歳 出 総 額 (B)	14,161,256,120	14,593,276,200	△ 432,020,080	△ 3.0
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	265,283,869	281,763,917	△ 16,480,048	△ 5.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	1,758,800	△ 1,758,800	皆減
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	265,283,869	280,005,117	△ 14,721,248	△ 5.3
前 年 度 実 質 収 支 (F)	280,005,117	312,129,630	△ 32,124,513	△ 10.3
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 14,721,248	△ 32,124,513	17,403,265	54.2
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	159,886,383	316,568,352	△ 156,681,969	△ 49.5
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	145,165,135	284,443,839	△ 139,278,704	△ 49.0

歳入総額 14,426,539,989円 前年度に比較して 448,500,128円 (3.0%)減少している。

歳出総額 14,161,256,120円 前年度に比較して 432,020,080円 (3.0%)減少している。

形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
265,283,869円 前年度に比較して 16,480,048円 (5.8%)減少している。

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
265,283,869円 前年度に比較して 14,721,248円 (5.3%)減少している。

単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
△ 14,721,248円 前年度に比較して 17,403,265円 (54.2%)増加している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
145,165,135円 前年度に比較して 139,278,704円 (49.0%)減少している。

(2) 各特別会計の決算状況

特別会計各会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	6,267,209,683	6,545,057,371	△ 277,847,688	△ 4.2
歳 出 総 額 (B)	6,179,827,510	6,504,941,164	△ 325,113,654	△ 5.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	87,382,173	40,116,207	47,265,966	117.8
前年度形式(実質)収支 (D)	40,116,207	27,645,380	12,470,827	45.1
単年度収支 (C) - (D) (E)	47,265,966	12,470,827	34,795,139	279.0
国民健康保険事業 財政調整基金積立金 (F)	23,783,207	59,666,380	△ 35,883,173	△ 60.1
国民健康保険事業財政 調整基金取崩し額 (G)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F) - (G)]	71,049,173	72,137,207	△ 1,088,034	△ 1.5

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,351,679,000	6,758,193,000	△ 406,514,000	△ 6.0
調 定 額	6,328,224,551	6,608,016,502	△ 279,791,951	△ 4.2
収 入 済 額	(702,400) 6,267,209,683	(415,800) 6,545,057,371	(286,600) △ 277,847,688	(68.9) △ 4.2
不 納 欠 損 額	5,854,345	4,498,308	1,356,037	30.1
収 入 未 済 額	55,862,923	58,876,623	△ 3,013,700	△ 5.1
収 入 率	対予算	98.7	96.8	1.9
	対調定	99.0	99.0	0.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 6,267,209,683円 前年度に比較して 277,847,688円 (4.2%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 国民健康保険税	1,027,136,055円	(16.4%)
2款 使用料及び手数料	471,195円	(0.0%)
3款 県支出金	4,595,363,438円	(73.3%)
4款 財産収入	21,884円	(0.0%)
5款 繰入金	585,951,380円	(9.4%)
6款 繰越金	40,116,207円	(0.6%)
7款 諸収入	15,097,524円	(0.2%)
8款 国庫支出金	3,052,000円	(0.1%)

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,351,679,000	6,758,193,000	△ 406,514,000	△ 6.0
支 出 済 額 (B)	6,179,827,510	6,504,941,164	△ 325,113,654	△ 5.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	171,851,490	253,251,836	△ 81,400,346	△ 32.1
執 行 率 (B)/(A)	97.3	96.3	1.0	

支出済額 6,179,827,510円 前年度に比較して 325,113,654円 (5.0%)減少している。

予算現額 6,351,679,000円 に対し 97.3%の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	132,780,868円	(2.1%)
2款 保険給付費	4,369,181,825円	(70.7%)
3款 国民健康保険事業費納付金	1,496,385,318円	(24.2%)
4款 共同事業拠出金	155円	(0.0%)
5款 保健事業費	73,580,843円	(1.2%)
6款 基金積立金	23,783,207円	(0.4%)
8款 諸支出金	84,115,294円	(1.4%)

(エ) 国民健康保険事業主要指数等

年度	区分	年間平均 世帯数	年間平均 被保険者数	1世帯当たり 保険税 (収入額)	1人当たり 保険税 (収入額)	1人当たり 年間平均 受診回数	1人当たり 医療費 (費用額)
		世帯	人	円	円	回	円
令和3年度		7,922	12,032	129,656	85,367	17.0	417,321
令和2年度		7,984	12,208	132,681	86,773	16.7	423,690

(オ) 国民健康保険税の決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	調 定 額 伸 率
	令和3年度		1,000,334,000	1,083,137,855	(701,700)	3,586,649	53,116,851	94.8
令和2年度		1,036,189,000	1,117,247,920	(415,600)	4,498,308	53,842,855	94.8	0.4

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(カ) 国民健康保険給付費に対する国庫支出金等及び国民健康保険税の割合

(単位:円、%)

年度	区分	保 険 給 付 費	財 源 内 訳			保険給付費に 対する国庫支 出金等の割合	保険給付費 に対する国 保 税 の 割 合
			国庫支出金等	国民健康 保 険 税	その他		
令和3年度		5,865,567,143	4,460,733,438	919,439,899	485,393,806	76.0	15.7
令和2年度		6,128,105,935	4,675,320,231	961,443,740	491,341,964	76.3	15.7

(注) 1 保険給付費には、国民健康保険事業費納付金が含まれている。

2 国庫支出金等及び国民健康保険税は、保険給付費に対する必要額である。

3 国庫支出金等には、県支出金が含まれる。

(キ) 不納欠損の状況

a 国民健康保険税

区分	滞納処分の執行停止に係るもの				地方税法 第18条 (時効完成)	合計
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの			地方税法 第15条の7 第5項 (限定承認、その他 徴収不能即時消滅)		
	地方税法 第15条の7 第1項第1号 (処分財産無)	地方税法 第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	地方税法 第15条の7 第1項第3号 (所在、財産不明)			
人数	32	10	0	1	18	61
件数	317	76	0	1	114	508
金額	2,024,749	921,000	0	11,800	629,100	3,586,649

(注) 件数は納期ごとである。

b 一般被保険者第三者行為納付金

- ・ 宮古市債権管理条例第16条第3号(消滅時効) 1件 2,267,696 円

(ク) 国民健康保険税の収入未済額の内訳(令和3年度末現在)

国民健康保険税の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

年度	区分	件数 件	金額 円
合計		(66)	(701,700)
		4,288	53,116,851
令和3年度		(66)	(701,700)
		904	17,901,130
令和2年度		(0)	(0)
		754	12,360,137
令和元年度 以前		(0)	(0)
		2,630	22,855,584

(注) 1 件数は納期ごと、年度は課税年度である。

2 ()書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

イ 国民健康保険診療施設勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	435,866,034	441,549,765	△ 5,683,731	△ 1.3
歳 出 総 額 (B)	434,861,474	440,835,250	△ 5,973,776	△ 1.4
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	1,004,560	714,515	290,045	40.6
前年度形式(実質)収支 (D)	714,515	625,520	88,995	14.2
単年度収支 (C) - (D) (E)	290,045	88,995	201,050	225.9
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 〔(E) + (F)〕	290,045	88,995	201,050	225.9

(イ) 歳入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	468,565,000	480,970,000	△ 12,405,000	△ 2.6
調 定 額	436,015,767	441,719,188	△ 5,703,421	△ 1.3
収 入 済 額	435,866,034	441,549,765	△ 5,683,731	△ 1.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	149,733	169,423	△ 19,690	△ 11.6
収 入 率	対予算	93.0	91.8	1.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 435,866,034円 前年度に比較して 5,683,731円 (1.3%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 診療収入	227,771,194円	(52.3%)
2款 介護サービス収入	1,228,195円	(0.3%)
3款 使用料及び手数料	3,119,637円	(0.7%)
4款 繰入金	151,068,000円	(34.6%)
5款 繰越金	714,515円	(0.2%)
6款 諸収入	43,888,493円	(10.1%)
7款 県支出金	1,793,000円	(0.4%)
8款 国庫支出金	6,283,000円	(1.4%)

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	468,565,000	480,970,000	△ 12,405,000	△ 2.6
支 出 済 額 (B)	434,861,474	440,835,250	△ 5,973,776	△ 1.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	33,703,526	40,134,750	△ 6,431,224	△ 16.0
執 行 率 (B)/(A)	92.8	91.7	1.1	

支出済額 434,861,474円 前年度に比較して 5,973,776円 (1.4%)減少している。
 予算現額 468,565,000円 に対し 92.8%の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	326,516,780円	(75.1%)
2款 医業費	96,043,080円	(22.1%)
3款 公債費	12,301,614円	(2.8%)

なお、国保診療所整備事業債は、付表7市債現在高調のとおりである。

(エ) 年間患者数及び診療収入の状況

項 目	年 度	令和3年度				令和2年度	
		合計または平均	田老診療所	新里診療所	川井診療所 川井歯科診療所		
医 科 外 来	年 間 患 者 数 (人)	合計 25,857	7,433	8,935	9,489	25,624	
	診 療 日 数 (日)	平均 236	239	237	233	235	
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	合計 109.6	31.1	37.7	40.7	109.0	
	年 間 診 療 収 入 (円)	合計 195,004,366	57,589,143	65,268,624	72,146,599	164,924,180	
	1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)	平均 7,542	7,747	7,305	7,603	6,436	
	1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	合計 826,290	240,958	275,395	309,642	701,805	
	入 院	年 間 患 者 数 (人)	合計 -			-	-
		診 療 日 数 (日)	平均 -			-	-
		1 日 平 均 患 者 数 (人)	合計 -			-	-
		年 間 診 療 収 入 (円)	合計 5,000			5,000	40,000
		1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)	平均 -			-	-
		1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	合計 -			-	-
歯 科 外 来	年 間 患 者 数 (人)	合計 5,404		3,057	2,347	5,745	
	診 療 日 数 (日)	平均 236		240	231	236	
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	合計 22.9		12.7	10.2	24.3	
	年 間 診 療 収 入 (円)	合計 32,761,828		21,207,523	11,554,305	32,972,039	
	1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)	平均 6,063		6,937	4,923	5,739	
	1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	合計 138,821		88,365	50,019	139,712	

- (注) 1 診療日数の3診療所(または2診療所)平均値については、小数点第1位を四捨五入して表示した。
 2 1日平均患者数は、小数点第2位を四捨五入して表示した。
 3 1人当たり診療収入及び1日当たり診療収入については、円位未満を四捨五入して表示した。
 4 上記四捨五入の結果、各診療所欄の数値を合計または平均した値と、「合計または平均」欄の値が一致しない場合がある。
 5 川井診療所は令和2年4月1日から入院病床を休止しており、入院に係る年間診療収入は、過年度滞納額分である。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	659,240,135	658,784,455	455,680	0.1
歳 出 総 額 (B)	657,367,543	657,587,655	△ 220,112	0.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	1,872,592	1,196,800	675,792	56.5
前年度形式(実質)収支 (D)	1,196,800	2,551,077	△ 1,354,277	△ 53.1
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	675,792	△ 1,354,277	2,030,069	149.9

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	667,357,000	666,187,000	1,170,000	0.2
調 定 額	661,034,489	660,895,155	139,334	0.0
収 入 済 額	(290,600) 659,240,135	(243,500) 658,784,455	(47,100) 455,680	(19.3) 0.1
不 納 欠 損 額	348,000	157,500	190,500	121.0
収 入 未 済 額	1,736,954	2,196,700	△ 459,746	△ 20.9
収 入 率	対予算	98.8	98.9	△ 0.1
	対調定	99.7	99.7	0.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 659,240,135円 前年度に比較して 455,680円 (0.1%)増加している。

a 款別収入済額の内訳

1款 後期高齢者医療保険料	479,065,146円	(72.7%)
2款 使用料及び手数料	83,100円	(0.0%)
3款 繰入金	178,339,789円	(27.0%)
4款 繰越金	1,196,800円	(0.2%)
5款 諸収入	555,300円	(0.1%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	667,357,000	666,187,000	1,170,000	0.2
支 出 済 額 (B)	657,367,543	657,587,655	△ 220,112	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	9,989,457	8,599,345	1,390,112	16.2
執 行 率 (B)/(A)	98.5	98.7	△ 0.2	

支出済額 657,367,543円 前年度に比較して 220,112円 (0.0%)減少している。

予算現額 667,357,000円 に対し 98.5%の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	9,077,064円	(1.4%)
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	647,973,079円	(98.6%)
3款 諸支出金	317,400円	(0.0%)

(エ) 医療給付の状況

(単位:件、千円)

区分 年度	療養給付費		療養費		合計	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和3年度	269,279	7,381,709	10,137	61,021	279,416	7,442,730
令和2年度	272,564	7,263,581	10,287	60,791	282,851	7,324,372
増減	△ 3,285	118,128	△ 150	230	△ 3,435	118,358

(オ) 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額
						$\frac{(B)}{(A)}$	伸率
令和3年度	485,420,000	480,859,500	(290,600) 479,065,146	348,000	1,736,954	99.6	0.2
令和2年度	483,579,000	479,968,610	(243,500) 477,857,910	157,500	2,196,700	99.5	3.4

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(カ) 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

区分	滞納処分の執行停止に係るもの				地方税法 第18条 (時効完成)	地方自治法 第236条 第1項 (時効完成)	合計
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの			地方税法 第15条の7 第5項 (限定承認、その他 徴収不能即時消滅)			
	地方税法 第15条の7 第1項第1号 (処分財産無)	地方税法 第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	地方税法 第15条の7 第1項第3号 (所在、財産不明)				
人数	0	0	0	0	0	19	19
件数	0	0	0	0	0	99	99
金額	0	0	0	0	0	348,000	348,000

(注) 件数は納期ごとである。

(キ) 後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳(令和3年度末現在)

後期高齢者医療保険料の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

年度	区分	件数	金額
		件	円
合計		(80)	(290,600)
		349	1,736,954
令和3年度		(80)	(290,600)
		175	425,254
令和2年度		(0)	(0)
		153	805,800
令和元年度 以前		(0)	(0)
		21	505,900

(注) 1 件数は納期ごと、年度は課税年度である。

2 ()書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

エ 介護保険事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	6,774,019,662	6,926,107,918	△ 152,088,256	△ 2.2
歳 出 総 額 (B)	6,603,259,369	6,695,778,937	△ 92,519,568	△ 1.4
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	170,760,293	230,328,981	△ 59,568,688	△ 25.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 繰 上 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	170,760,293	230,328,981	△ 59,568,688	△ 25.9
前 年 度 実 質 収 支 (F)	230,328,981	276,858,078	△ 46,529,097	△ 16.8
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 59,568,688	△ 46,529,097	△ 13,039,591	28.0
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	136,103,176	256,901,972	△ 120,798,796	△ 47.0
介 護 事 業 借 入 金 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	-
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	76,534,488	210,372,875	△ 133,838,387	△ 63.6

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,792,944,000	6,948,706,000	△ 155,762,000	△ 2.2
調 定 額	6,780,936,318	6,934,999,792	△ 154,063,474	△ 2.2
収 入 済 額	(523,600) 6,774,019,662	(561,600) 6,926,107,918	(△38,000) △ 152,088,256	(△ 6.8) △ 2.2
不 納 欠 損 額	2,012,188	2,406,736	△ 394,548	△ 16.4
収 入 未 済 額	5,428,068	7,046,738	△ 1,618,670	△ 23.0
収 入 率	対予算	99.7	99.7	0.0
	対調定	99.9	99.9	0.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 6,774,019,662円 前年度に比較して 152,088,256円 (2.2%) 減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 介護保険料	1,247,114,382円	(18.4%)
2款 分担金及び負担金	8,488,000円	(0.1%)
3款 使用料及び手数料	143,900円	(0.0%)
4款 国庫支出金	1,716,683,727円	(25.4%)
5款 支払基金交付金	1,614,680,000円	(23.8%)
6款 県支出金	922,247,659円	(13.6%)
7款 財産収入	158,176円	(0.0%)
8款 繰入金	1,030,449,429円	(15.2%)
9款 繰越金	230,328,981円	(3.4%)
11款 諸収入	3,725,408円	(0.1%)

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,792,944,000	6,948,706,000	△ 155,762,000	△ 2.2
支 出 済 額 (B)	6,603,259,369	6,695,778,937	△ 92,519,568	△ 1.4
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	189,684,631	252,927,063	△ 63,242,432	△ 25.0
執 行 率 (B) / (A)	97.2	96.4	0.8	

支出済額 6,603,259,369円 前年度に比較して 92,519,568円 (1.4%)減少している。
 予算現額 6,792,944,000円 に対し 97.2%の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	125,230,908円	(1.9%)
2款 保険給付費	5,929,847,853円	(89.8%)
4款 地域支援事業費	311,554,541円	(4.7%)
5款 保健福祉事業費	5,078,145円	(0.1%)
6款 基金積立金	136,103,176円	(2.1%)
8款 諸支出金	95,444,746円	(1.4%)

(エ) 介護給付の状況(審査支払手数料を除く)

(単位:件、円)

区分 年度	介護サービス費		介護予防サービス費		高額介護サービス費	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和3年度	75,431	5,553,129,646	2,641	39,439,211	8,942	107,704,375
令和2年度	76,739	5,591,437,049	2,791	41,925,612	8,553	103,346,696
区分 年度	高額医療合算介護サービス費		特定入所者介護サービス費		合 計	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和3年度	457	9,285,421	6,478	214,892,060	93,949	5,924,450,713
令和2年度	332	7,175,309	7,363	250,112,867	95,778	5,993,997,533

(オ) 介護保険料の不納欠損処分状況

保険料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

区分 年度	地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)			介護保険法第200条第1項 (時効完成)			合 計		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
	人	件	円	人	件	円	人	件	円
令和3年度	0	0	0	57	358	2,012,188	57	358	2,012,188
令和2年度	1	20	113,200	62	333	2,293,536	63	353	2,406,736

(注) 件数は納期ごとである。

(カ) 介護保険料(普通徴収分)の収入未済額の内訳

保険料の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

年度	区 分	件 数	金 額
		件	円
合 計		(4)	(12,800)
		849	5,428,068
令和3年度		(4)	(12,800)
		379	2,590,600
令和2年度		(0)	(0)
		322	2,287,700
令和元年度		(0)	(0)
以 前		148	549,768

(注) 1 件数は納期ごと、年度は賦課年度である。

2 ()書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

オ 介護保険サービス事業勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	2,549,230	5,571,823	△ 3,022,593	△ 54.2
歳 出 総 額 (B)	2,549,230	4,663,833	△ 2,114,603	△ 45.3
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	907,990	△ 907,990	皆減
前年度形式(実質)収支 (D)	907,990	3,044,293	△ 2,136,303	△ 70.2
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	△ 907,990	△ 2,136,303	1,228,313	57.5

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,026,000	5,528,000	△ 2,502,000	△ 45.3
調 定 額	2,549,230	5,571,823	△ 3,022,593	△ 54.2
収 入 済 額	2,549,230	5,571,823	△ 3,022,593	△ 54.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	84.2	100.8	△ 16.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 2,549,230円 前年度に比較して 3,022,593円 (54.2%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 サービス収入	1,641,240円 (64.4%)
2款 繰越金	907,990円 (35.6%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,026,000	5,528,000	△ 2,502,000	△ 45.3
支 出 済 額 (B)	2,549,230	4,663,833	△ 2,114,603	△ 45.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	476,770	864,167	△ 387,397	△ 44.8
執 行 率 (B) / (A)	84.2	84.4	△ 0.2	

支出済額 2,549,230円 前年度に比較して 2,114,603円 (45.3%)減少している。

予算現額 3,026,000円 に対し 84.2%の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 サービス事業費	2,549,230円 (100.0%)
------------	---------------------

カ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	28,105,712	33,507,516	△ 5,401,804	△ 16.1
歳 出 総 額 (B)	27,931,607	33,263,901	△ 5,332,294	△ 16.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	174,105	243,615	△ 69,510	△ 28.5
前年度形式(実質)収支 (D)	243,615	192,374	51,241	26.6
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 69,510	51,241	△ 120,751	△ 235.7
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	△ 69,510	51,241	△ 120,751	△ 235.7

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,489,000	34,866,000	△ 4,377,000	△ 12.6
調 定 額	28,234,493	33,888,452	△ 5,653,959	△ 16.7
収 入 済 額	28,105,712	33,507,516	△ 5,401,804	△ 16.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	128,781	380,936	△ 252,155	△ 66.2
収 入 率	対予算	92.2	96.1	△ 3.9
	対調定	99.5	98.9	0.6

収入済額 28,105,712円 前年度に比較して 5,401,804円 (16.1%) 減少している。

a 款別収入済額の内訳

2款 使用料及び手数料	10,262,097円	(36.5%)
3款 繰入金	17,600,000円	(62.6%)
4款 繰越金	243,615円	(0.9%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	30,489,000	34,866,000	△ 4,377,000	△ 12.6
支 出 済 額 (B)	27,931,607	33,263,901	△ 5,332,294	△ 16.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	2,557,393	1,602,099	955,294	59.6
執 行 率 (B) / (A)	91.6	95.4	△ 3.8	

支出済額 27,931,607円 前年度に比較して 5,332,294円 (16.0%) 減少している。

予算現額 30,489,000円 に対し 91.6% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 農業集落排水管理費	9,402,838円	(33.7%)
2款 公債費	18,528,769円	(66.3%)

なお、農業集落排水事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

(工) 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水処理施設使用料の収入未済額の内訳
 分担金及び使用料の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

年度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
合 計	0	0	49	128,781
令和3年度	0	0	14	38,962
令和2年度	0	0	12	39,644
令和元年度以前	0	0	23	50,175

(注) 件数は納期ごと、年度は賦課年度である。

キ 漁業集落排水事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	23,984,918	25,602,480	△ 1,617,562	△ 6.3
歳 出 総 額 (B)	23,850,524	22,902,934	947,590	4.1
形式収支 (A) - (B) (C)	134,394	2,699,546	△ 2,565,152	△ 95.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	1,758,800	△ 1,758,800	皆減
実質収支 (C) - (D) (E)	134,394	940,746	△ 806,352	△ 85.7
前年度実質収支 (F)	940,746	101,029	839,717	831.2
単年度収支 (E) - (F) (G)	△ 806,352	839,717	△ 1,646,069	△ 196.0
地方債繰上償還額 (H)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(G) + (H)]	△ 806,352	839,717	△ 1,646,069	△ 196.0

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	25,679,000	31,773,000	△ 6,094,000	△ 19.2
調 定 額	24,158,438	27,682,194	△ 3,523,756	△ 12.7
収 入 済 額	23,984,918	25,602,480	△ 1,617,562	△ 6.3
不 納 欠 損 額	9,720	4,860	4,860	100.0
収 入 未 済 額	163,800	2,074,854	△ 1,911,054	△ 92.1
収 入 率	対予算	93.4	80.6	12.8
	対調定	99.3	92.5	6.8

収入済額 23,984,918円 前年度に比較して 1,617,562円 (6.3%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

2款 使用料及び手数料	3,269,172円	(13.6%)
3款 繰入金	16,229,200円	(67.7%)
4款 繰越金	2,699,546円	(11.3%)
6款 国庫支出金	1,787,000円	(7.4%)

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	25,679,000	31,773,000	△ 6,094,000	△ 19.2
支 出 済 額 (B)	23,850,524	22,902,934	947,590	4.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	3,575,000	△ 3,575,000	皆減
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,828,476	5,295,066	△ 3,466,590	△ 65.5
執 行 率 (B)÷(A)	92.9	72.1	20.8	

支出済額 23,850,524円 前年度に比較して 947,590円 (4.1%) 増加している。

予算現額 25,679,000円 に対し 92.9% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 漁業集落排水管理費	6,456,967円	(27.1%)
2款 公債費	13,818,557円	(57.9%)
3款 災害復旧費	3,575,000円	(15.0%)

なお、漁業集落排水事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

(エ) 漁業集落排水事業受益者分担金及び漁業集落排水処理施設使用料の収入未済額の内訳

分担金及び使用料の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

年 度	区 分	分 担 金		使 用 料	
		件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
合 計		0	0	77	163,800
令和3年度		0	0	21	49,841
令和2年度		0	0	23	57,717
令和元年度以前		0	0	33	56,242

(注) 件数は納期ごと、年度は賦課年度である。

(オ) 漁業集落排水処理施設使用料の不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)			地方自治法第236条第1項 (時効完成)			合 計		
		人数 人	件数 件	金 額 円	人数 人	件数 件	金 額 円	人数 人	件数 件	金 額 円
令和3年度		0	0	0	1	6	9,720	1	6	9,720
令和2年度		0	0	0	1	3	4,860	1	3	4,860

(注) 件数は納期ごとである。

ク 浄化槽事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	201,503,337	178,795,273	22,708,064	12.7
歳 出 総 額 (B)	201,213,409	177,664,473	23,548,936	13.3
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	289,928	1,130,800	△ 840,872	△ 74.4
前年度形式(実質)収支 (D)	1,130,800	921,540	209,260	22.7
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 840,872	209,260	△ 1,050,132	△ 501.8
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	△ 840,872	209,260	△ 1,050,132	△ 501.8

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	212,318,000	185,881,000	26,437,000	14.2
調 定 額	202,786,472	181,013,855	21,772,617	12.0
収 入 済 額	201,503,337	178,795,273	22,708,064	12.7
不 納 欠 損 額	0	1,620	△ 1,620	皆減
収 入 未 済 額	1,283,135	2,216,962	△ 933,827	△ 42.1
収 入 率	対予算	94.9	96.2	△ 1.3
	対調定	99.4	98.8	0.6

収入済額 201,503,337円 前年度に比較して 22,708,064円 (12.7%)増加している。

a 款別収入済額の内訳

1款 分担金及び負担金	9,534,000円	(4.7%)
2款 使用料及び手数料	66,384,222円	(32.9%)
3款 国庫支出金	19,067,000円	(9.5%)
4款 繰入金	57,200,000円	(28.4%)
5款 繰越金	1,130,800円	(0.6%)
6款 諸収入	2,387,315円	(1.2%)
7款 市債	45,800,000円	(22.7%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	212,318,000	185,881,000	26,437,000	14.2
支 出 済 額 (B)	201,213,409	177,664,473	23,548,936	13.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	11,104,591	8,216,527	2,888,064	35.1
執 行 率 (B)/(A)	94.8	95.6	△ 0.8	

支出済額 201,213,409円 前年度に比較して 23,548,936円 (13.3%)増加している。

予算現額 212,318,000円 に対し 94.8%の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 浄化槽管理費	101,378,419円	(50.4%)
2款 浄化槽整備費	75,102,687円	(37.3%)
3款 公債費	24,732,303円	(12.3%)

なお、浄化槽事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

(エ) 浄化槽設置分担金及び浄化槽使用料の収入未済額の内訳

分担金及び使用料の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
合 計	0	0	134	1,283,135
令和3年度	0	0	62	323,291
令和2年度	0	0	23	616,793
令和元年度以前	0	0	49	343,051

(注) 件数は納期ごと、年度は賦課年度である。

ケ 魚市場事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	21,598,171	50,813,726	△ 29,215,555	△ 57.5
歳 出 総 額 (B)	21,538,196	50,731,213	△ 29,193,017	△ 57.5
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	59,975	82,513	△ 22,538	△ 27.3
前年度形式(実質)収支 (D)	82,513	30,860	51,653	167.4
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 22,538	51,653	△ 74,191	△ 143.6
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	△ 22,538	51,653	△ 74,191	△ 143.6

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	23,003,000	52,628,000	△ 29,625,000	△ 56.3
調 定 額	21,598,171	50,813,726	△ 29,215,555	△ 57.5
収 入 済 額	21,598,171	50,813,726	△ 29,215,555	△ 57.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	93.9	96.6	△ 2.7
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 21,598,171円 前年度に比較して 29,215,555円 (57.5%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	14,315,658円	(66.3%)
2款 繰入金	7,200,000円	(33.3%)
3款 繰越金	82,513円	(0.4%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	23,003,000	52,628,000	△ 29,625,000	△ 56.3
支 出 済 額 (B)	21,538,196	50,731,213	△ 29,193,017	△ 57.5
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,464,804	1,896,787	△ 431,983	△ 22.8
執 行 率 (B) / (A)	93.6	96.4	△ 2.8	

支出済額 21,538,196円 前年度に比較して 29,193,017円 (57.5%)減少している。

予算現額 23,003,000円 に対し 93.6% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 市場事業費	9,488,392円	(44.1%)
2款 公債費	12,049,804円	(55.9%)

なお、市場建設事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

コ 墓地事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	10,861,749	7,612,387	3,249,362	42.7
歳 出 総 額 (B)	7,255,900	3,269,437	3,986,463	121.9
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	3,605,849	4,342,950	△ 737,101	△ 17.0
前年度形式(実質)収支 (D)	4,342,950	159,479	4,183,471	2,623.2
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 737,101	4,183,471	△ 4,920,572	△ 117.6
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	△ 737,101	4,183,471	△ 4,920,572	△ 117.6

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,825,000	5,058,000	3,767,000	74.5
調 定 額	10,861,749	7,612,387	3,249,362	42.7
収 入 済 額	10,861,749	7,612,387	3,249,362	42.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	123.1	150.5	△ 27.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 10,861,749円 前年度に比較して 3,249,362円 (42.7%)増加している。

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	6,515,790円	(60.0%)
2款 財産収入	1,209円	(0.0%)
4款 繰越金	4,342,950円	(40.0%)
5款 諸収入	1,800円	(0.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	8,825,000	5,058,000	3,767,000	74.5
支 出 済 額 (B)	7,255,900	3,269,437	3,986,463	121.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,569,100	1,788,563	△ 219,463	△ 12.3
執 行 率 (B)/(A)	82.2	64.6	17.6	

支出済額 7,255,900円 前年度に比較して 3,986,463円 (121.9%)増加している。

予算現額 8,825,000円 に対し 82.2% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 墓地事業費	7,255,900円	(100.0%)
----------	------------	----------

サ 山口財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	200,437	260,000	△ 59,563	△ 22.9
歳 出 総 額 (B)	200,437	260,000	△ 59,563	△ 22.9
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	205,000	265,000	△ 60,000	△ 22.6
調 定 額	200,437	260,000	△ 59,563	△ 22.9
収 入 済 額	200,437	260,000	△ 59,563	△ 22.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	97.8	98.1	△ 0.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 200,437円 前年度に比較して 59,563円 (22.9%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入 200,437円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	205,000	265,000	△ 60,000	△ 22.6
支 出 済 額 (B)	200,437	260,000	△ 59,563	△ 22.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,563	5,000	△ 437	△ 8.7
執 行 率 (B) / (A)	97.8	98.1	△ 0.3	

支出済額 200,437円 前年度に比較して 59,563円 (22.9%)減少している。

予算現額 205,000円 に対し 97.8% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費 200,437円 (100.0%)

シ 千徳財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	260,000	260,000	0	-
歳 出 総 額 (B)	260,000	260,000	0	-
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	265,000	265,000	0	-
調 定 額	260,000	260,000	0	-
収 入 済 額	260,000	260,000	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.1	98.1	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 260,000円 前年度と同額である。

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入	8,887円	(3.4%)
2款 繰入金	251,113円	(96.6%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	265,000	265,000	0	-
支 出 済 額 (B)	260,000	260,000	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	5,000	5,000	0	-
執 行 率 (B)÷(A)	98.1	98.1	0.0	

支出済額 260,000円 前年度と同額である。

予算現額 265,000円 に対し 98.1% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	260,000円	(100.0%)
--------	----------	----------

ス 重茂財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	60,000	60,000	0	-
歳 出 総 額 (B)	60,000	60,000	0	-
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	65,000	65,000	0	-
調 定 額	60,000	60,000	0	-
収 入 済 額	60,000	60,000	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	92.3	92.3	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 60,000円 前年度と同額である。

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入	21,089円 (35.1%)
2款 繰入金	38,911円 (64.9%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	65,000	65,000	0	-
支 出 済 額 (B)	60,000	60,000	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	5,000	5,000	0	-
執 行 率 (B) / (A)	92.3	92.3	0.0	

支出済額 60,000円 前年度と同額である。

予算現額 65,000円 に対し 92.3% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	60,000円 (100.0%)
--------	------------------

セ 刈屋財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,080,921	1,057,403	23,518	2.2
歳 出 総 額 (B)	1,080,921	1,057,403	23,518	2.2
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,137,000	1,137,000	0	-
調 定 額	1,080,921	1,057,403	23,518	2.2
収 入 済 額	1,080,921	1,057,403	23,518	2.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	95.1	93.0	2.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 1,080,921円 前年度に比較して 23,518円 (2.2%)増加している。

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入	259円 (0.0%)
2款 繰入金	1,080,662円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,137,000	1,137,000	0	-
支 出 済 額 (B)	1,080,921	1,057,403	23,518	2.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	56,079	79,597	△ 23,518	△ 29.5
執 行 率 (B)÷(A)	95.1	93.0	2.1	

支出済額 1,080,921円 前年度に比較して 23,518円 (2.2%)増加している。

予算現額 1,137,000円 に対し 95.1% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	1,080,921円 (100.0%)
--------	---------------------

4 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計及び墓地事業特別会計で構成される。

宮古市の財政指数等調

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減
標準財政規模	千円	18,252,761	17,578,962	673,799
基準財政収入額	千円	5,725,231	5,905,790	△ 180,559
基準財政需要額	千円	16,004,431	15,405,205	599,226
実質収支比率	%	6.3	8.6	△ 2.3
自主財源比率	%	31.3	28.7	2.6
経常収支比率	%	92.2 (95.2)	93.0 (96.6)	△ 0.8 (△ 1.4)
義務的経費比率	%	43.8	29.1	14.7
投資的経費比率	%	17.2	22.1	△ 4.9
地方債現在高比率	%	248.6	267.1	△ 18.5
財政力指数	—	0.38	0.39	△ 0.01

(注) 1 経常収支比率の()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率を示す。

2 宮古市の全国類似都市の類型はⅡ-2である。

類型Ⅱ-2・・・人口5万0千人以上10万0千人未満であって、産業構造の第2次と第3次産業が90%以上で、かつ第3次産業が65%未満の都市をいう。

※ 人口は令和3年1月1日現在の住民基本台帳により、産業構造は平成27年国勢調査の数値による。

各比率の内容は、次のとおりである。

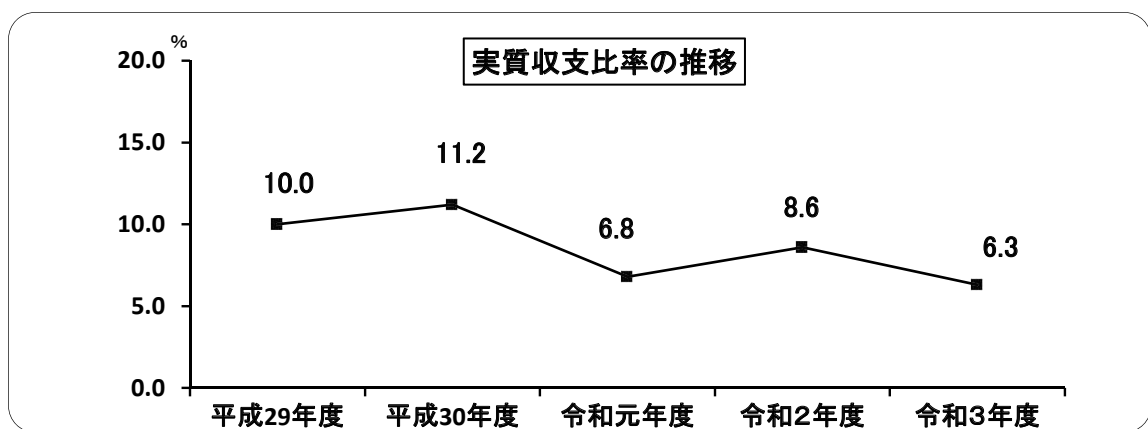
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を判断する指標であり、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する実質収支の割合で示される。

3%から5%程度が望ましいと考えられている。実質収支比率の赤字幅が20%以上になると起債制限を受ける。

$$\text{実質収支比率} = \left[\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right]$$

実質収支比率 6.3% 前年度に比較して 2.3ポイント減少している。

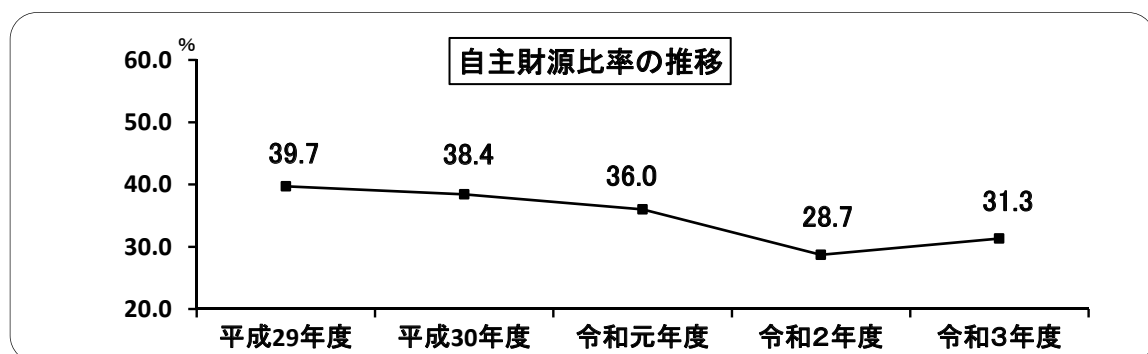


(2) 自主財源比率

歳入総額に対する自主財源(市税、使用料、手数料等)の割合で、自前で調達できる自主財源がどのくらいかを示す。この数値が大きいほど財政的な自主性が高い。

$$\text{自主財源比率} = \left[\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100 \right]$$

自主財源比率 31.3% 前年度に比較して 2.6ポイント増加している。



(3) 経常収支比率

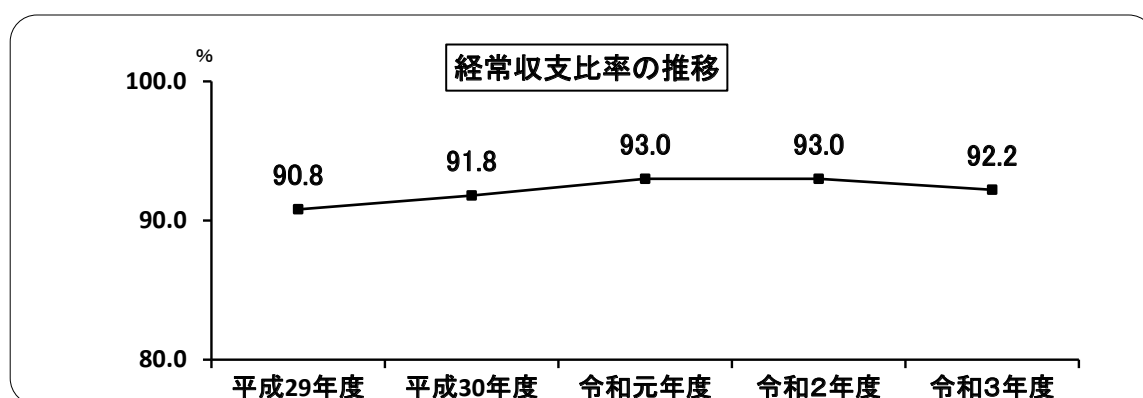
財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的に支出する経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されているかを示す。

75%～80%が妥当であると考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられる。

$$\text{経常収支比率} = \left[\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \right]$$

経常収支比率 92.2% 前年度に比較して0.8ポイント減少している。



各経常経費の経常収支比率の状況は、次のとおりである。

(単位:%)

年度 \ 区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持費 補修	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	合計
令和3年度	25.5	6.4	18.8	19.4	0.8	10.5	0.0	10.8	92.2
令和2年度	27.0	5.6	17.9	19.7	1.0	10.4	0.0	11.4	93.0

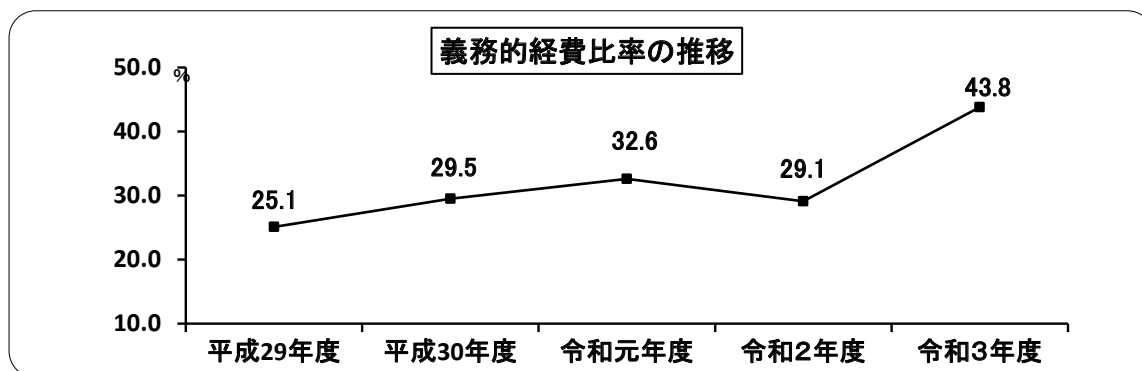
(注) 補助費等には、一部事務組合の負担金が含まれている。

(4) 義務的経費比率

歳出総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の割合で、この比率が低いほど財政は弾力性があり、高い場合は財政の硬直化を表している。

$$\text{義務的経費比率} = \left(\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

義務的経費比率 43.8% 前年度に比較して 14.7ポイント増加している。



性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

義務的経費			任意的経費			合計
人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
5,343,197	6,235,254	5,488,979	6,724,598	5,260,806	9,909,336	38,962,170

人口1人当たり性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和3年度	109,579	127,874	112,569	137,909	107,890	203,223	799,044
令和2年度	107,799	98,139	65,167	206,376	113,841	341,107	932,429

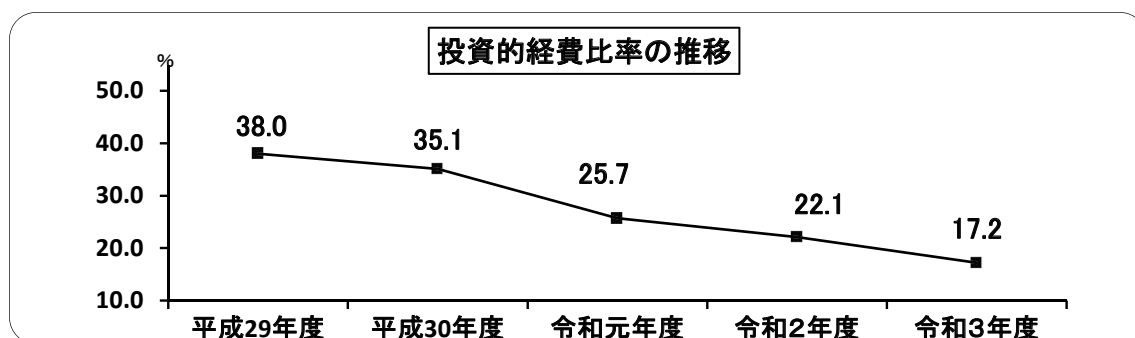
(注) 人口48,761人(令和4年3月31日現在の住民基本台帳による。)

(5) 投資的経費比率

投資的経費比率は、歳出のうち、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費の割合を表わすときに用いられる。

$$\text{投資的経費比率} = \left(\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

投資的経費比率 17.2% 前年度に比較して 4.9ポイント減少している。



投資的経費比率の内訳は、次のとおりである。

(単位:%)

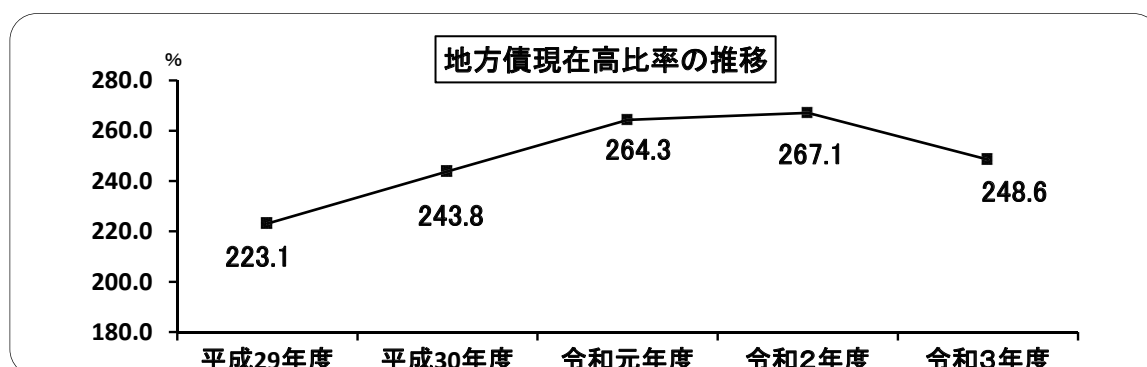
年度	区分	普通建設費	左の内訳		災害復旧業	合計
			補助事業	単独事業		
令和3年度		11.7	5.0	6.7	5.5	17.2
令和2年度		14.6	5.9	8.7	7.5	22.1

(6) 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する比率で、今後返済しなければならない地方債の残高が標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す。この数値が高いほど将来の公債費負担は重くなる。

$$\text{地方債現在高比率} = \left(\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

地方債現在高比率 248.6% 前年度に比較して 18.5ポイント減少している。

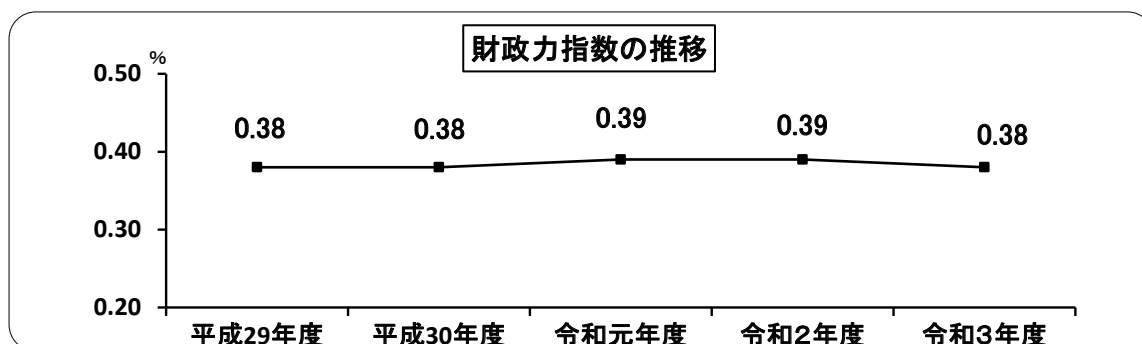


(7) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を判断する場合に用いられる指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされている。また、1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値} \right)$$

財政力指数 0.38 前年度に比較して0.01ポイント減少している。



標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の総量(規模)を示すものであり、標準税収入額+普通交付税+地方譲与税のことをいう。

算式としては、標準財政規模=(基準財政収入額-各種譲与税-交通安全対策交付金)×100÷75+各種譲与税+交通安全対策交付金+普通交付税である。

基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

第7 財 産

1 公有財産

令和3年度公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
土 地	行政財産	6,659,532.24 m ²	367,186.46 m ²	7,026,718.70 m ²	
	普通財産	74,808,873.60 m ²	△ 188,843.51 m ²	74,620,030.09 m ²	
	うち 山林	面積	73,151,090.92 m ²	△ 8,634,307.00 m ²	64,516,783.92 m ²
		立木の推定 蓄積量	1,177,786.00 m ³	3,881.00 m ³	1,181,667.00 m ³
	計	81,468,405.84 m ²	178,342.95 m ²	81,646,748.79 m ²	
建 物	行政財産	418,532.12 m ²	7,262.01 m ²	425,794.13 m ²	
	普通財産	40,315.78 m ²	1,828.80 m ²	42,144.58 m ²	
	計	458,847.90 m ²	9,090.81 m ²	467,938.71 m ²	
物 権（地上権）		57,427,200.00 m ²	0.00 m ²	57,427,200.00 m ²	
有 価 証 券		346,964,500 円	22,496,000 円	369,460,500 円	
出資による権利		308,820,026 円	121,131,860 円	429,951,886 円	

(1) 土 地

当年度末現在高 81,646,748.79m² 前年度末現在高に比較して 178,342.95m²増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な土地	面積 m ²	事 由	減少した主な土地	面積 m ²	事 由
災害公営住宅 西町災害住宅(1号棟)敷地	2,335.47	取得	元赤前地区防災集団移転促進事業用地	△ 1,176.80	譲与
災害公営住宅 西町災害住宅(2号棟)敷地	2,045.25	取得	元法定外公共物(高浜第3地割)	△ 547.70	売買
災害公営住宅 津軽石災害住宅敷地	1,729.03	取得	元上鼻二丁目公園敷地	△ 545.06	交換

(2) 立 木

推定蓄積量の当年度末現在高 1,181,667.00m³
前年度末現在高に比較して 3,881.00m³増加している。

(3) 建 物

当年度末現在高 467,938.71m² 前年度末現在高に比較して 9,090.81m²増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な建物	面積 m ²	事 由	減少した主な建物	面積 m ²	事 由
災害公営住宅 本町災害住宅	2,610.56	取得	旧防災会館	△ 789.49	解体除去
災害公営住宅 津軽石災害住宅	2,591.67	取得	旧腹帯小学校	△ 479.00	解体除去
災害公営住宅 西町災害住宅(1号棟)	1,915.91	取得	旧川内児童館	△ 214.83	解体除去

(4) 物 権

当年度末現在高 57,427,200.00㎡

その内訳は、次のとおりである。

(単位:㎡)

地	区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
上 権	公共用財産	0.00	0.00	0.00	
	普通財産	57,427,200.00	0.00	57,427,200.00	市行造林、旧林業公社造林
	合 計	57,427,200.00	0.00	57,427,200.00	

(5) 有価証券(額面)

当年度末現在高 369,460,500円 前年度末現在高に比較して 22,496,000円増加している。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
株 券	346,964,500	22,496,000	369,460,500	宮古新電力(株)の増
合 計	346,964,500	22,496,000	369,460,500	

(6) 出資による権利

当年度末現在高 429,951,886円 前年度末現在高に比較して 121,131,860円増加している。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
出 資 金	104,313,825	121,200,000	225,513,825	宮古発電合同会社の増
出 捐 金	204,506,201	△ 68,140	204,438,061	(公社)岩手県農業公社の減
合 計	308,820,026	121,131,860	429,951,886	

2 物 品

当年度中の物品の増減は、次のとおりである。

(取得価格100万円以上)

増 加 し た も の		減 少 し た も の	
品 名	数 量	品 名	数 量
凍結防止散布車 他	5	移動図書館車 他	△ 25

3 債 権

当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	当年度中増減高		当年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
奨学資金貸付金	151,801,167	41,180,000	20,037,202	172,943,965
市民税特別徴収金	223,316,500	0	7,643,100	215,673,400
医師等養成奨学資金貸付金	157,133,270	26,044,250	14,400,000	168,777,520
東日本大震災災害援護資金貸付金	91,806,843	0	23,009,478	68,797,365
台風10号災害援護資金貸付金	4,851,255	0	886,976	3,964,279
台風19号災害援護資金貸付金	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計	630,609,035	67,224,250	65,976,756	631,856,529

4 基金(定額の資金を運用するための基金を除く)

当年度中の基金の積立高、取崩し高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中積立高			当年度中 取崩し高	当年度末 現在高
		元金積立高	利子積立高	計		
財政調整基金	6,349,041,535	762,403,000	2,488,690	764,891,690	0	7,113,933,225
市勢振興基金	163,581,431	333,670,484	5,097	333,675,581	108,943,000	388,314,012
市債管理基金	4,508,950,706	774,902,000	56,125	774,958,125	1,923,264,000	3,360,644,831
ふるさと宮古 創生基金	228,835,490	0	20,651	20,651	0	228,856,141
ふるさと宮古水と 保全基金	35,410,669	714		714	0	35,411,383
国民健康保険事業 財政調整基金	106,213,030	23,783,207		23,783,207	0	129,996,237
介護保険財政 調整基金	783,944,349	135,945,000	158,176	136,103,176	0	920,047,525
学校施設設備基金	8,536,737	255,382	170	255,552	0	8,792,289
高齢化対策基金	123,406,238	0	2,473	2,473	284,000	123,124,711
奨学基金	150,922,602	20,197,867		20,197,867	41,180,000	129,940,469
市立図書充実基金	126,621	0	2	2	0	126,623
山口財産区基金	21,703,424	140,000	437	140,437	0	21,843,861
千徳財産区基金	15,239,427	0		0	251,113	14,988,314
重茂財産区基金	79,431	0		0	38,911	40,520
刈屋財産区 有林造成基金	12,980,305	259		259	1,080,662	11,899,902
地域創造基金	96,270,454	0		0	8,975,429	87,295,025
墓地基金	60,318,446	4,342,950	1,209	4,344,159	0	64,662,605
教育振興基金	114,013,267	600,000	2,238	602,238	2,937,000	111,678,505
産業振興基金	118,390,061	3,128		3,128	42,706,282	75,686,907
東日本大震災 教育支援基金	22,835,375	0	553	553	4,794,000	18,041,928
東日本大震災 復興基金	2,502,304,269	113,812,090	556,824	114,368,914	542,555,000	2,074,118,183
津波遺構保存基金	49,482,387	4,076,786	981	4,077,767	1,206,846	52,353,308
子ども・子育て 幸せ基金	168,466,984	71,358		71,358	16,533,148	152,005,194
公共施設等総合 管理基金	985,324,280	38,733,000	413,681	39,146,681	88,562,175	935,908,786
まち・ひと・しごと 創生推進基金	10,000,000	100,000	200	100,200	3,600,000	6,500,200
豊かな森を育む基金	2,560,940	13,756,178		13,756,178	0	16,317,118
再生可能エネルギ ー基金	168,000,000	20,744,635	2,600	20,747,235	158,302,000	30,445,235
合 計	16,806,938,458	2,247,538,038	3,710,107	2,251,248,145	2,945,213,566	16,112,973,037

(1) 財政調整基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	985,000,000 円	△ 30,620,000 円	954,380,000 円
現 金	5,364,041,535 円	795,511,690 円	6,159,553,225 円

(2) 学校施設設備基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
山 林	505,804.00 m ²	△ 14,823.00 m ²	490,981.00 m ²
立 木	12,410.00 m ³	67.00 m ³	12,477.00 m ³
現 金	8,536,737 円	255,552 円	8,792,289 円

(3) 刈屋財産区基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
山 林	45,374,500.00 m ²	0.00 m ²	45,374,500.00 m ²
立 木	574,231.00 m ³	0.00 m ³	574,231.00 m ³
現 金	12,980,305 円	△ 1,080,403 円	11,899,902 円

第 8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するために設置された基金は、次のとおりであり、それぞれの設置目的に沿い適正に運用されている。

1 岩手県収入証紙購入基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	786,241	7,433,195	6,884,850	1,334,586
証 紙	2,313,759	6,884,850	7,433,195	1,765,414
合 計	3,100,000	14,318,045	14,318,045	3,100,000

基金の額	3,100,000円
当年度証紙購入高	6,884,850円
当年度証紙売捌高	7,433,195円
当年度末証紙残高	1,765,414円
当年度末現金残高	1,334,586円

2 肉用牛特別導入事業基金

区 分	前年度末現在高		当 年 度 中 増 減 高				当年度末現在高	
	頭数	金 額 円	増		減		頭数	金 額 円
			頭数	金 額 円	頭数	金 額 円		
現 金	-	33,220,118	-	1,615,000	-	0	-	34,835,118
動 物 (肉用牛)	37	13,381,115	0	0	2	1,615,000	35	11,766,115
合 計	37	46,601,233	0	1,615,000	2	1,615,000	35	46,601,233

基金の額 46,601,233円 本年度の貸付 0円

3 福祉医療資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	11,000,000	-	8,517,852	-	8,517,852	11,000,000
貸 付 金	0	543	8,517,852	543	8,517,852	0
合 計	11,000,000		17,035,704		17,035,704	11,000,000

基金の額 11,000,000円 本年度の貸付 543件 8,517,852円

4 介護保険高額介護サービス費貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	3,000,000	-	0	-	0	3,000,000
貸 付 金	0	-	0	-	0	0
合 計	3,000,000		0		0	3,000,000

基金の額 3,000,000円 本年度の貸付 0円

5 肉用牛導入資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	20,000,000	-	0	-	0	20,000,000
貸 付 金	0	-	0	-	0	0
合 計	20,000,000		0		0	20,000,000

基金の額 20,000,000円 本年度の貸付 0円

第9 むすび

以上が令和3年度一般会計及び各特別会計並びに基金の運用状況の決算審査の概要である。

令和3年度の予算編成においては、宮古市総合計画に掲げる主要事業の実施や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、行政評価等の結果を適切に反映することはもとより、限られた財源を有効的に活用するため、職員一人ひとりが危機意識を持って、既存事業の必要性や費用対効果などを改めて精査し、事務事業の見直しや再構築を図り、限られた財源の重点的な配分に努めるという方針に基づき事業を進めてきたところである。

一般会計の当初予算額は、前年度比10.4%減の31,323,000千円で、特別会計及び公営企業会計を含む全ての会計を合わせた当初予算の総額は、前年度比9.4%減の50,820,349千円であった。

一般会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入が前年度比17.3%減の40,415,321千円、歳出は前年度比16.3%減の39,045,470千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,369,851千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源205,469千円を差し引いた実質収支は1,164,382千円で、前年度と比較して353,673千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、353,673千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額764,892千円を加えた実質単年度収支は411,219千円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入合計が前年度比3.0%減の14,426,540千円、歳出合計は前年度比3.0%減の14,161,256千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、265,284千円、また、翌年度への繰越財源がないことから実質収支についても265,284千円となり、前年度と比較して14,721千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は14,721千円の赤字で、これに財政調整基金積立額159,886千円を加えた実質単年度収支は145,165千円の黒字となっている。

普通会計の財政状況を見ると、自治体の財政力を示す財政力指数は、前年度比0.01ポイント減の0.38となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.2%で前年度より0.8ポイント改善した。

義務的経費比率は、特別定額給付金の終了や繰上償還による公債費増の影響を受け、前年度比14.7ポイント増の43.8%と大幅な伸びとなり、投資的経費比率については、17.2%（前年度比4.9ポイント減）となった。

一方、将来の公債費負担を示す地方債現在高比率については、繰上償還等により前年度比18.5ポイント減の248.6%と改善した。

次に一般会計の歳入決算をみると、歳入総額40,415,321千円で前年度と比較して

8,441,476千円の減である。減の主なものは、国庫支出金 4,130,892千円、繰入金 2,038,967千円、地方債1,985,100千円があげられる。

歳入のうち、市税の状況は、調定額が5,829,984千円(前年度比2.9%増)、収入済額は5,786,553千円(前年度比3.3%増)となっている。収入率は、99.3%(前年度比0.4ポイント増)で平成25年度から県内トップを維持しており、徴収実績を評価するとともに、今後も収納対策に努められたい。

一方、税外収入の住宅使用料等(使用料及び手数料)は、収入率76.5%(前年度比1.6%減)であり、収入未済額は114,508千円で前年度と比較して4,373千円(4.0%)の増となっている。滞納状況を把握し、収納対策の強化に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせた市債の状況は、前年度末の未償還元金48,464,686千円、年度中の起債額は3,791,400千円、償還元金は5,409,267千円であり、当年度末の未償還元金は46,846,819千円と減額に転じた。

基金の状況については、財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末16,806,938千円に対し、当年度末16,112,973千円であり、前年度比693,965千円の減となっている。

また、岩手県収入証紙購入基金などの定額の資金を運用するための基金は、おおむねその設置目的に沿って適正に運用されているが、長期にわたり活用されていない基金もあることから、必要に応じて廃止を検討するなどの措置を図られたい。

むすびに、東日本大震災以降、復興事業の進捗に伴い増加した市債残高については、令和3年度に繰り上げ償還を行い将来負担の軽減が図られた。

一方、今後も人口減少の進行により税収等の増加が見込めない中、扶助費等の義務的経費、公共施設等の長寿命化や経済対策等の費用の増加が予想されることから、財政運営の健全化に取り組む必要がある。

さらに、補助事業の有効活用、市有財産の売却及び利活用、基金の債券による積極的な運用等により増収を図るとともに、普通建設事業を計画的に実施し、行政評価による事務事業の見直しや、補助金の見直しによる経費の削減等を進め、限られた財源の重点的で効率的な執行に努められるよう要望する。

付表 1

各 会 計 歳 入

区分 会計別	予算現額 (A) 円	歳 入						
		調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C)/(A) %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) %	
一 般 会 計	42,812,578,806	41,993,174,333	(337,735) 40,415,321,190	16,885,758	1,561,305,120	94.4	96.2	
特 別 会 計	国民健康保険 事業 勘 定	6,351,679,000	6,328,224,551	(702,400) 6,267,209,683	5,854,345	55,862,923	98.7	99.0
	国民健康保険 診療施設 勘 定	468,565,000	436,015,767	435,866,034	0	149,733	93.0	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	667,357,000	661,034,489	(290,600) 659,240,135	348,000	1,736,954	98.8	99.7
	介護保険事業	6,792,944,000	6,780,936,318	(523,600) 6,774,019,662	2,012,188	5,428,068	99.7	99.9
	介護保険サー ビス 事 業 勘 定	3,026,000	2,549,230	2,549,230	0	0	84.2	100.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,489,000	28,234,493	28,105,712	0	128,781	92.2	99.5
	漁 業 集 落 排 水 事 業	25,679,000	24,158,438	23,984,918	9,720	163,800	93.4	99.3
	浄 化 槽 事 業	212,318,000	202,786,472	201,503,337	0	1,283,135	94.9	99.4
	魚 市 場 事 業	23,003,000	21,598,171	21,598,171	0	0	93.9	100.0
	墓 地 事 業	8,825,000	10,861,749	10,861,749	0	0	123.1	100.0
	山 口 財 産 区	205,000	200,437	200,437	0	0	97.8	100.0
	千 徳 財 産 区	265,000	260,000	260,000	0	0	98.1	100.0
	重 茂 財 産 区	65,000	60,000	60,000	0	0	92.3	100.0
	刈 屋 財 産 区	1,137,000	1,080,921	1,080,921	0	0	95.1	100.0
小 計	14,585,557,000	14,498,001,036	(1,516,600) 14,426,539,989	8,224,253	64,753,394	98.9	99.5	
合 計	57,398,135,806	56,491,175,369	(1,854,335) 54,841,861,179	25,110,011	1,626,058,514	95.5	97.1	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

歳 出 決 算 総 括 表

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (C) - (D) (F) 円	翌年度へ 繰越すべき 財 源 (G) 円	実質収支 (F) - (G) (H) 円	単年度収支 (H) - 前年度 の実質収支 円
支出済額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (A) - (D) - (E) 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 (D)/(A) %	収入済額に 対する支出 済額の割合 (D)/(C) %				
39,045,470,367	2,071,964,112	1,695,144,327	91.2	96.6	1,369,850,823	205,469,274	1,164,381,549	△ 353,673,422
6,179,827,510	0	171,851,490	97.3	98.6	87,382,173	0	87,382,173	47,265,966
434,861,474	0	33,703,526	92.8	99.8	1,004,560	0	1,004,560	290,045
657,367,543	0	9,989,457	98.5	99.7	1,872,592	0	1,872,592	675,792
6,603,259,369	0	189,684,631	97.2	97.5	170,760,293	0	170,760,293	△ 59,568,688
2,549,230	0	476,770	84.2	100.0	0	0	0	△ 907,990
27,931,607	0	2,557,393	91.6	99.4	174,105	0	174,105	△ 69,510
23,850,524	0	1,828,476	92.9	99.4	134,394	0	134,394	△ 806,352
201,213,409	0	11,104,591	94.8	99.9	289,928	0	289,928	△ 840,872
21,538,196	0	1,464,804	93.6	99.7	59,975	0	59,975	△ 22,538
7,255,900	0	1,569,100	82.2	66.8	3,605,849	0	3,605,849	△ 737,101
200,437	0	4,563	97.8	100.0	0	0	0	0
260,000	0	5,000	98.1	100.0	0	0	0	0
60,000	0	5,000	92.3	100.0	0	0	0	0
1,080,921	0	56,079	95.1	100.0	0	0	0	0
14,161,256,120	0	424,300,880	97.1	98.2	265,283,869	0	265,283,869	△ 14,721,248
53,206,726,487	2,071,964,112	2,119,445,207	92.7	97.0	1,635,134,692	205,469,274	1,429,665,418	△ 368,394,670

一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額
		(A) 円	%	(B) 円	%	(C) 円
1	市 税	5,681,487,000	13.3	5,829,984,424	13.9	(317,228) 5,786,552,677
2	地 方 譲 与 税	336,849,000	0.8	336,849,000	0.8	336,849,000
3	利 子 割 交 付 金	3,113,000	0.0	3,113,000	0.0	3,113,000
4	配 当 割 交 付 金	15,367,000	0.0	15,367,000	0.0	15,367,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,792,000	0.0	17,792,000	0.1	17,792,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	83,868,000	0.2	83,868,000	0.2	83,868,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,295,992,000	3.0	1,295,992,000	3.1	1,295,992,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,500,000	0.0	10,500,210	0.0	10,500,210
9	環 境 性 能 割 交 付 金	12,563,000	0.0	12,563,000	0.0	12,563,000
10	地 方 特 例 交 付 金	114,909,000	0.3	114,909,000	0.3	114,909,000
11	地 方 交 付 税	11,989,719,000	28.0	11,989,719,000	28.6	11,989,719,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,335,000	0.0	5,335,000	0.0	5,335,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	168,830,000	0.4	172,796,502	0.4	(9,967) 171,792,959
14	使 用 料 及 び 手 数 料	412,446,000	1.0	506,017,170	1.2	(10,540) 387,220,985
15	国 庫 支 出 金	9,283,840,968	21.7	9,170,138,680	21.8	7,933,643,569
16	県 支 出 金	2,265,801,300	5.3	2,183,886,399	5.2	2,062,992,399
17	財 産 収 入	76,347,000	0.2	86,121,526	0.2	83,853,608
18	寄 附 金	417,967,000	1.0	417,968,973	1.0	417,968,973
19	繰 入 金	2,973,842,000	6.9	2,943,842,880	7.0	2,943,842,880
20	繰 越 金	2,183,689,538	5.1	2,183,689,509	5.2	2,183,689,509
21	諸 収 入	663,421,000	1.6	867,121,060	2.1	812,156,421
22	市 債	4,798,900,000	11.2	3,745,600,000	8.9	3,745,600,000
	合 計	42,812,578,806	100.0	41,993,174,333	100.0	(337,735) 40,415,321,190

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

款 別 決 算 一 覧 表

構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	不納欠損額 (D) 円	調定額に 対する不納欠 損額の割合	収入未済額 (E) 円	調定額に 対する収入未 済額の割合	予 算 現 額 と 収入済額の比較 (C) - (A) 円
	(C)/(A) %	(C)/(B) %		(D)/(B) %		(E)/(B) %	
14.3	101.8	99.3	9,106,446	0.2	34,642,529	0.6	105,065,677
0.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	210
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
29.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.4	101.8	99.4	0	0.0	1,013,510	0.6	2,962,959
1.0	93.9	76.5	4,298,640	0.8	114,508,085	22.6	△ 25,225,015
19.6	85.5	86.5	0	0.0	1,236,495,111	13.5	△ 1,350,197,399
5.1	91.0	94.5	0	0.0	120,894,000	5.5	△ 202,808,901
0.2	109.8	97.4	0	0.0	2,267,918	2.6	7,506,608
1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	1,973
7.3	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 29,999,120
5.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 29
2.0	122.4	93.7	3,480,672	0.4	51,483,967	5.9	148,735,421
9.3	78.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,053,300,000
100.0	94.4	96.2	16,885,758	0.0	1,561,305,120	3.7	△ 2,397,257,616

一 般 会 計 歳 出

区分 款別	予 算			予備費支出 及び流用増減 円
	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	
1 議 会 費	220,818,000	△ 12,852,000	16,140,000	0
2 総 務 費	4,423,232,000	2,204,789,000	346,101,732	0
3 民 生 費	10,032,598,000	1,548,755,000	195,714,000	0
4 衛 生 費	2,333,992,000	284,838,000	16,317,000	0
5 労 働 費	64,133,000	△ 3,000,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,495,604,000	1,942,000	194,570,659	0
7 商 工 費	1,137,814,000	740,421,000	127,518,100	0
8 土 木 費	2,691,106,000	42,064,000	1,009,220,536	0
9 消 防 費	1,658,050,000	△ 1,567,000	77,978,000	0
10 教 育 費	2,588,471,000	139,053,000	442,802,000	0
11 災 害 復 旧 費	974,941,000	463,537,000	1,740,369,779	0
12 公 債 費	3,672,240,000	1,914,867,000	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0
14 予 備 費	30,000,000	0	0	0
合 計	31,323,000,000	7,322,847,000	4,166,731,806	0

款 別 決 算 一 覧 表

額	支出済額	構成比	予 算 執行率	翌年度繰越額	不用額
計 (A) 円	(B) 円	%	%	(C) 円	(A) - (B) - (C) 円
224,106,000	213,811,680	0.6	95.4	0	10,294,320
6,974,122,732	6,698,826,863	17.2	96.1	35,991,400	239,304,469
11,777,067,000	10,978,714,735	28.1	93.2	114,379,000	683,973,265
2,635,147,000	2,472,033,129	6.3	93.8	0	163,113,871
61,133,000	55,073,399	0.1	90.1	0	6,059,601
1,692,116,659	1,463,031,022	3.8	86.5	175,995,000	53,090,637
2,005,753,100	1,782,765,632	4.6	88.9	170,396,882	52,590,586
3,742,390,536	3,219,792,711	8.2	86.0	407,524,254	115,073,571
1,734,461,000	1,646,154,587	4.2	94.9	40,304,000	48,002,413
3,170,326,000	2,785,482,776	7.1	87.9	162,567,415	222,275,809
3,178,847,779	2,146,627,410	5.5	67.5	964,806,161	67,414,208
5,587,107,000	5,583,156,423	14.3	99.9	0	3,950,577
1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000
42,812,578,806	39,045,470,367	100.0	91.2	2,071,964,112	1,695,144,327

付表 4

一 般 会 計 歳 出

款 別 節 別	決算額合計 円	構成 比率 %	前年度実績		1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円
			前年度合計 円	構成 比率 %				
1 報 酬	705,293,380	1.8	700,599,498	1.5	84,106,773	143,529,768	99,113,050	35,097,283
2 給 料	2,081,748,519	5.3	2,097,724,811	4.5	23,754,300	629,280,605	475,542,056	200,827,118
3 職員手当等	1,800,379,906	4.6	1,829,487,596	3.9	40,886,777	1,043,886,940	205,663,314	91,593,593
4 共 済 費	817,345,515	2.1	818,544,073	1.8	36,417,843	341,501,773	143,237,110	63,593,904
5 災害補償費	0	0.0	2,707	0.0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
7 報 償 費	137,700,387	0.3	178,901,490	0.4	88,000	41,188,685	7,870,038	23,926,220
8 旅 費	66,461,663	0.2	57,470,373	0.1	971,449	9,691,099	2,379,747	2,247,188
9 交 際 費	928,835	0.0	947,165	0.0	159,625	729,210	0	0
10 需 用 費	922,383,356	2.4	1,209,922,843	2.6	6,610,794	184,477,972	95,093,987	76,911,165
11 役 務 費	226,983,857	0.6	213,899,098	0.5	1,934,805	87,444,166	25,352,117	25,032,867
12 委 託 料	4,140,679,056	10.6	5,026,176,300	10.8	6,985,616	606,676,194	1,005,901,630	887,432,564
13 使用料及び 賃借料	686,621,520	1.8	677,428,580	1.4	1,806,740	355,189,943	17,350,009	22,556,986
14 工事請負費	5,112,453,460	13.1	7,809,090,745	16.7	0	426,208,790	175,019,485	13,332,000
15 原材料費	182,736,363	0.5	7,715,675	0.0	0	38,610	24,290	0
16 公有財産 購入費	36,396,439	0.1	48,716,497	0.1	0	627,947	1,384,625	0
17 備品購入費	160,117,468	0.4	239,467,393	0.5	8,506,630	11,833,756	1,736,080,645	115,390
18 負担金補助 及び交付金	5,886,145,801	15.1	12,460,247,154	26.7	1,582,328	435,283,593	5,193,888,203	678,405,172
19 扶 助 費	5,255,998,307	13.5	4,486,090,438	9.6	0	0	0	2,897,594
20 貸 付 金	543,224,250	1.4	530,409,600	1.1	0	0	0	26,044,250
21 補償補填 及び賠償金	216,553,041	0.5	164,357,284	0.4	0	0	0	0
22 償還金利子 及び割引料	5,837,919,039	14.9	4,210,963,302	9.0	0	348,925,803	0	0
23 投資及び 出資金	143,696,000	0.4	0	0.0	0	0	0	143,696,000
24 積 立 金	2,086,876,907	5.3	1,820,994,375	3.9	0	2,031,239,609	73,831	20,747,235
25 寄 附 金	500,000	0.0	4,000,000	0.0	0	500,000	0	0
26 公 課 費	3,357,500	0.0	2,766,300	0.0	0	572,400	0	376,600
27 繰 出 金	1,992,969,798	5.1	2,077,184,152	4.5	0	0	1,794,740,598	157,200,000
合 計	39,045,470,367	100.0	46,673,107,449	100.0	213,811,680	6,698,826,863	10,978,714,735	2,472,033,129
款別構成比率(%)					0.6	17.2	28.1	6.3

科目別決算一覧表

5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	53,770,157	20,850,715	8,498,412	38,177,419	218,885,803	3,264,000	0	0	0
0	136,411,503	67,589,808	220,132,717	27,497,700	279,095,312	21,617,400	0	0	0
0	71,012,364	38,739,863	105,064,370	14,070,863	177,185,687	12,276,135	0	0	0
0	44,012,992	23,996,114	69,093,586	9,479,171	78,629,580	7,383,442	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
900,000	10,589,039	8,841,597	3,251,000	497,260	40,548,548	0	0	0	0
195,920	2,439,130	1,227,557	433,670	37,983,360	8,818,343	74,200	0	0	0
0	10,000	0	0	25,000	5,000	0	0	0	0
161,150	34,324,648	20,863,942	77,390,398	48,878,352	372,976,943	4,694,005	0	0	0
40,385	12,504,291	5,586,259	9,883,672	12,630,373	45,690,723	884,199	0	0	0
11,740,651	255,369,527	205,945,042	375,491,700	35,538,522	696,501,592	53,096,018	0	0	0
659,693	24,827,390	3,050,356	72,529,391	1,598,243	184,669,047	2,383,722	0	0	0
0	522,506,640	210,758,500	1,403,173,133	116,470,264	404,952,005	2,028,384,128	0	0	0
0	2,798,675	0	4,710,193	0	169,400	0	0	0	0
0	0	0	22,307,658	0	0	104,544	0	0	0
0	2,660,845	115,390	41,379,250	50,386,820	43,408,502	326,260	0	0	0
26,375,600	234,894,629	713,230,711	703,375,334	1,251,217,640	105,700,149	0	0	0	0
0	0	0	0	0	59,212,510	0	0	0	0
15,000,000	0	461,000,000	0	0	41,180,000	0	0	0	0
0	0	950,050	102,531,327	0	6,769,120	12,139,357	94,163,187	0	0
0	0	0	0	0	0	0	5,488,993,236	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	13,756,892	3,128	0	0	21,056,212	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	113,100	16,600	546,900	1,703,600	28,300	0	0	0	0
0	41,029,200	0	0	0	0	0	0	0	0
55,073,399	1,463,031,022	1,782,765,632	3,219,792,711	1,646,154,587	2,785,482,776	2,146,627,410	5,583,156,423	0	0
0.1	3.8	4.6	8.2	4.2	7.1	5.5	14.3	-	-

付表 5

一般会計性質別歳出決算一覧表

年 度 区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 千円	増減率 %	
		支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %			
義務的経費	人 件 費	5,343,200	13.7	5,385,771	11.6	△ 42,571	△ 0.8	
	扶 助 費	6,325,796	16.2	4,994,191	10.7	1,331,605	26.7	
	公 債 費	5,488,993	14.0	3,255,884	7.0	2,233,109	68.6	
	小 計	17,157,989	43.9	13,635,846	29.3	3,522,143	25.8	
投資的経費	普通建設事業費	4,577,971	11.7	6,803,585	14.6	△ 2,225,614	△ 32.7	
	内 訳	補 助 事 業	1,952,675	5.0	2,744,339	5.9	△ 791,664	△ 28.8
		単 独 事 業	2,625,296	6.7	4,059,246	8.7	△ 1,433,950	△ 35.3
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
	災 害 復 旧 費	2,146,627	5.5	3,507,162	7.5	△ 1,360,535	△ 38.8	
	小 計	6,724,598	17.2	10,310,747	22.1	△ 3,586,149	△ 34.8	
その他の経費	物 件 費	5,258,996	13.5	5,685,791	12.2	△ 426,795	△ 7.5	
	維 持 補 修 費	186,525	0.5	249,890	0.5	△ 63,365	△ 25.4	
	補 助 費 等	4,950,595	12.7	11,724,114	25.1	△ 6,773,519	△ 57.8	
	積 立 金	2,086,877	5.3	1,820,994	3.9	265,883	14.6	
	投資及び出資金・ 貸 付 金	686,920	1.8	530,410	1.1	156,510	29.5	
	繰 出 金	1,992,970	5.1	2,715,315	5.8	△ 722,345	△ 26.6	
	小 計	15,162,883	38.9	22,726,514	48.6	△ 7,563,631	△ 33.3	
合 計	39,045,470	100.0	46,673,107	100.0	△ 7,627,637	△ 16.3		

付表 6

一般会計財源別決算一覧表

区分	年度 款別	令和3年度		令和2年度		増減 千円	増減率 %
		収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %		
自主財源	市 税	5,786,553	14.3	5,602,927	11.5	183,626	3.3
	分担金及び負担金	171,792	0.4	170,745	0.4	1,047	0.6
	使用料及び手数料	387,221	1.0	400,690	0.8	△ 13,469	△ 3.4
	財産収入	83,854	0.2	217,394	0.5	△ 133,540	△ 61.4
	寄附金	417,969	1.0	129,004	0.3	288,965	224.0
	繰入金	2,943,843	7.3	4,982,810	10.2	△ 2,038,967	△ 40.9
	繰越金	2,183,690	5.4	1,810,777	3.7	372,913	20.6
	諸収入	812,156	2.0	795,415	1.6	16,741	2.1
	小計	12,787,078	31.6	14,109,762	29.0	△ 1,322,684	△ 9.4
依存財源	地方譲与税	336,849	0.8	330,946	0.7	5,903	1.8
	利子割交付金	3,113	0.0	3,927	0.0	△ 814	△ 20.7
	配当割交付金	15,367	0.1	10,672	0.0	4,695	44.0
	株式等譲渡所得割交付金	17,792	0.1	12,395	0.0	5,397	43.5
	法人事業税交付金	83,868	0.2	49,999	0.1	33,869	67.7
	地方消費税交付金	1,295,992	3.2	1,267,460	2.6	28,532	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	10,500	0.0	8,835	0.0	1,665	18.8
	環境性能割交付金	12,563	0.0	12,691	0.0	△ 128	△ 1.0
	地方特例交付金	114,909	0.3	39,339	0.1	75,570	192.1
	地方交付税	11,989,719	29.7	12,235,201	25.0	△ 245,482	△ 2.0
	交通安全対策特別交付金	5,335	0.0	5,511	0.0	△ 176	△ 3.2
	国庫支出金	7,933,644	19.6	12,064,535	24.7	△ 4,130,891	△ 34.2
	県支出金	2,062,992	5.1	2,974,824	6.1	△ 911,832	△ 30.7
	市債	3,745,600	9.3	5,730,700	11.7	△ 1,985,100	△ 34.6
小計	27,628,243	68.4	34,747,035	71.0	△ 7,118,792	△ 20.5	
合計		40,415,321	100.0	48,856,797	100.0	△ 8,441,476	△ 17.3

市債現在高調

会計	区分	令和2年度末	令和3年度中	令和3年度元利償還金		令和3年度末
		未償還元金 (A) 千円	起債額 (B) 千円	元金 (C) 千円	利子 (D) 千円	未償還元金 (A)+(B)-(C) 千円
一般	総務債	6,193,675	0	140,946	18,692	6,052,729
	民生債	445,736	130,300	34,547	2,196	541,489
	衛生債	95,532	0	37,270	1,199	58,262
	労働債	0	0	0	0	0
	農林水産業債	1,703,438	194,500	200,735	20,935	1,697,203
	商工債	472,119	0	50,996	2,605	421,123
	土木債	5,286,282	292,600	2,272,605	35,961	3,306,277
	消防債	2,474,331	421,400	294,477	7,116	2,601,254
	教育債	4,043,717	0	353,944	23,637	3,689,773
	辺地債	97,259	41,800	13,056	151	126,003
	過疎債	11,971,097	1,453,000	714,605	8,160	12,709,492
	災害復旧事業債	3,392,330	615,400	180,149	4,673	3,827,581
	県基金	71,610	0	22,640	0	48,970
	減税補てん債	80,795	0	24,754	165	56,041
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	10,614,967	596,600	998,167	24,540	10,213,400
	臨時財政特例債	0	0	0	0	0
	減収補てん債	17,900	0	0	9	17,900
	小計	46,960,788	3,745,600	5,338,891	150,039	45,367,497
特別	国保診療所整備事業債	89,593	0	12,110	192	77,483
	農業集落排水事業債	206,932	0	17,128	1,400	189,804
	漁業集落排水事業債	119,018	0	12,101	1,718	106,917
	浄化槽事業債	661,138	45,800	17,742	6,991	689,196
	市場建設事業債	427,217	0	11,295	755	415,922
	小計	1,503,898	45,800	70,376	11,056	1,479,322
合計	48,464,686	3,791,400	5,409,267	161,095	46,846,819	

付表 8

一時借入金の状況

借入会計	限度額 千円	借入額 千円	償還額 千円	借入期間	借入 日数 日	借入先	借入 利率 %	支払 利息 円
一般会計	5,000,000	1,000,000	1,000,000	R4.3.30 ~ R4.4.4	6	岩手銀行	0.30000	49,315
	小計	1,000,000	1,000,000	—	—			49,315
国民健康 保険事業 勘定 特別会計	500,000							
	小計	0	0	—	—			0
介護保険 事業特別 会計	200,000							
	小計	0	0	—	—			0
合計		1,000,000	1,000,000				49,315	

付表 9

不納欠損処分額

区分		年度	令和3年度			令和2年度		
			人数 人	件数 件	不納欠損処分額 円	人数 人	件数 件	不納欠損処分額 円
市 税	一般会計	個人市民税	30	112	3,704,358	27	117	948,630
		法人市民税	0	0	0	1	1	60,000
		固定資産税	79	406	5,219,388	73	350	3,154,780
		軽自動車税	13	19	182,700	11	15	105,000
	計	122	537	9,106,446	112	483	4,268,410	
国保税	特別計	国民健康保険税	61	508	3,586,649	57	437	4,498,308
	計	61	508	3,586,649	57	437	4,498,308	
税合計			(156) 183	1,045	12,693,095	(142) 169	920	8,766,718
外 税	一般会計	中山間地域総合整備事業分担金	0	0	0	1	1	54,820
		保育所入所者負担金	0	0	0	5	53	192,690
		児童館使用料	2	14	40,000	2	25	28,200
		学童の家使用料	2	20	76,000	3	32	149,400
		住宅使用料等	6	214	4,057,420	6	231	2,124,980
		川井テレビ使用料	4	112	125,220	0	0	0
		諸収入(貸付金元利収入)	2	2	1,806,692	1	1	2,060,145
		諸収入(雑入)	25	35	1,673,980	33	79	5,529,883
	計	41	397	7,779,312	51	422	10,140,118	
	特別会計	一般被保険者第三者行為納付金	1	1	2,267,696	0	0	0
		後期高齢者医療保険料	19	99	348,000	11	55	157,500
		介護保険料等	57	358	2,012,188	63	353	2,406,736
		農業集落排水処理施設使用料	0	0	0	0	0	0
		漁業集落排水処理施設使用料	1	6	9,720	1	3	4,860
		浄化槽分担金	0	0	0	0	0	0
浄化槽使用料		0	0	0	1	1	1,620	
計	78	464	4,637,604	76	412	2,570,716		
税外合計			119	861	12,416,916	127	834	12,710,834
総合計			302	1,906	25,110,011	296	1,754	21,477,552

(注) 1 件数は納期ごとである。

2 税合計の()書きは実人数である。

宮古市財政健全化・経営健全化

審 査 意 見 書

令和3年度宮古市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度宮古市決算に係る財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月20日から8月26日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

健全化判断比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	12.58
連結実質赤字比率	—	—	17.58
実質公債費比率	8.3	8.2	25.00
将来負担比率	15.5	21.2	350.00

①実質赤字比率

実質赤字がないことから実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字がないことから連結実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

③実質公債費比率

実質公債費比率は8.3%で、早期健全化基準を下回っている。

④将来負担比率

将来負担比率は15.5%で、早期健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き財政運営の健全化に努められたい。

令和3年度宮古市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度宮古市決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月20日から8月26日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

資金不足比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業	—	—	20.00
下水道事業	—	—	20.00
特定環境保全公共下水道事業	—	—	20.00
魚市場事業	—	—	20.00
農業集落排水事業	—	—	20.00
漁業集落排水事業	—	—	20.00
特定地域生活排水処理事業	—	—	20.00

いずれも資金不足がないことから資金不足比率は算定されず、経営健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き健全な経営に努められたい。